

経済調査月報（2020年2月）

《 内 容 》

- I 概況**
 - 1. 全体感
 - 2. 要点総括
- II 主要経済指標**
 - 1. 生産等
 - 2. 消費等
 - 3. 設備投資等
 - 4. 輸出入
 - 5. 雇用
 - 6. 企業倒産件数
 - 7. 物価
 - 8. エネルギー需要
 - 9. 為替相場の推移
 - 10. 日経平均株価の推移
 - 11. 原油価格の推移
 - 12. 長短金利の推移
- III 国内各地域の概況**
 - 1. 地域別業況判断D I
 - 2. 鉱工業生産指数
 - 3. 有効求人倍率
- IV 中部圏各県の経済概況**
 - 1. 景気動向と主なトピックス
 - 2. 各県主要経済指標
- V 海外主要経済動向**
 - 1. 実質GDP成長率
 - 2. 鉱工業生産
 - 3. 失業率
- VI トピックス**
 - 1. 最近の主な動き
 - 2. 今後の公表予定
- VII 特集**
 - 1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
 - 2. 総合経済対策について
 - 3. 2020年度政府経済見通しについて
 - 4. 2020年度政府予算案について
 - 5. 2019年度補正予算案について
 - 6. 2020年度税制改正大綱について
 - 7. 英国のEU離脱について

I 概況

1. 全体感

当地域の景気は、**改善しているものの、足踏みがみられる。**

生産動向は輸送機械や鉄鋼の生産は弱含みとなっている。また、生産用機械の生産は弱い動きとなっているなど、全体として**弱含みとなっている。****需要動向は、**個人消費が緩やかに持ち直している。設備投資は増加している。住宅投資はおおむね横ばいとなっており、雇用は労働需給が引き締まっている。輸出は弱含みとなっている。

先行きについても景気の緩やかな改善基調は続くものと見られるが、米中貿易摩擦が与える世界経済への影響や中国経済の先行き、英国のEU離脱など欧州の政治・経済情勢の不安定化、北朝鮮や中東情勢、株式市場や為替相場の動向、新型肺炎の影響について注視していく必要がある。

2. 要点総括（1月）

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↓	改善しているものの、足踏みがみられる	↓	輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している	↓	緩やかに改善しているものの、足踏みがみられる	↓	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している
生産	↓	弱含みとなっている	↓	一段と弱含んでいる	↓	弱含みで推移している	↓	このところ弱含み
設備投資	→	増加している	↓	緩やかな増加傾向にあるものの、一部に弱さがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
個人消費	→	緩やかに持ち直している	→	持ち直している	↓	一進一退で推移している	↓	改善の動きに足踏みがみられる
住宅投資	→	おおむね横ばいとなっている	→	弱含んでいる	→	8カ月連続で前年同月を下回った	↓	弱含んでいる
輸出	→	弱含みとなっている	→	弱含んでいる	→	前年同月を下回った	↓	前年同月を下回った
雇用	→	労働需給が引き締まっている	→	改善している	↓	改善している	→	改善しており、労働需給の引き締まりがみられる

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↑：上方修正

→：前回と同じ

↓：下方修正

（資料）中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」（1月16日）

全国：内閣府「月例経済報告」（1月22日）

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」（1月24日）

関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」（1月23日）

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

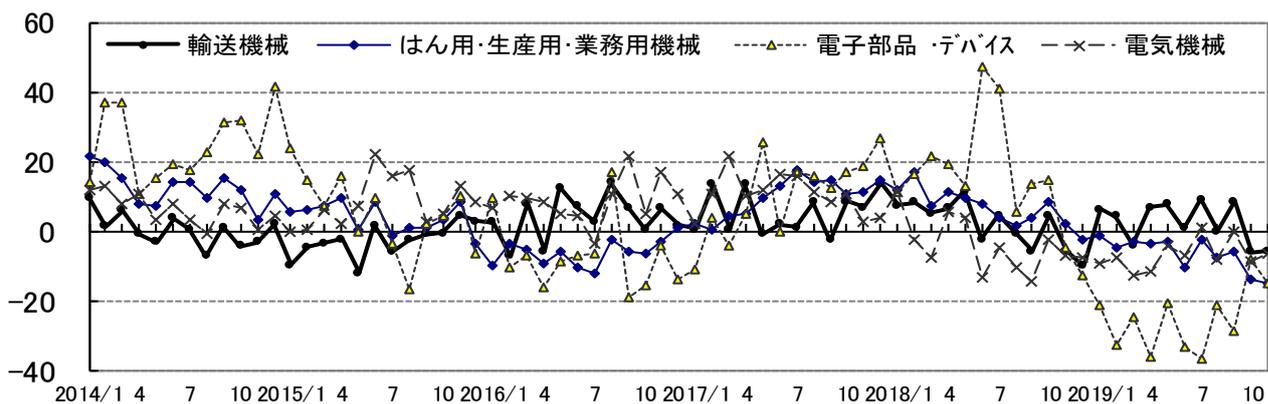
1月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鋳工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、対前年同月比、%)

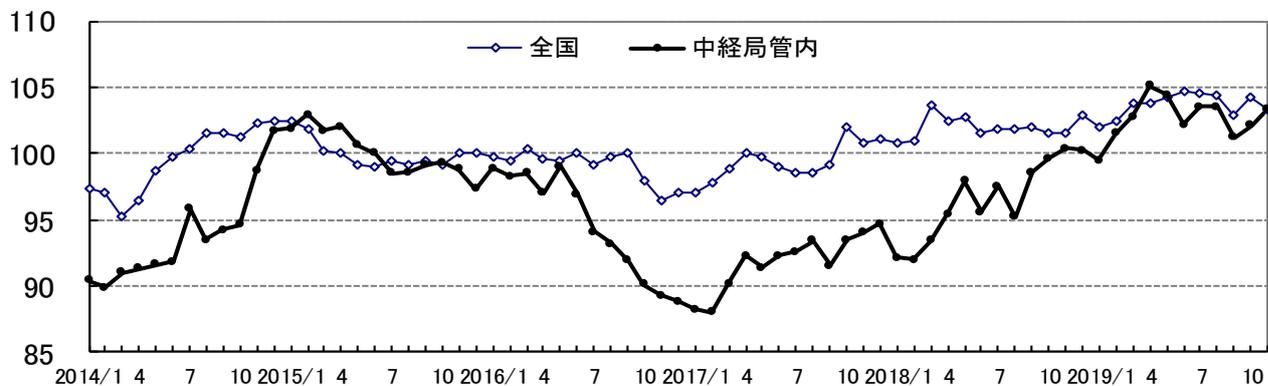
1月21日



(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鋳工業生産在庫指数 (2015年=100)

1月21日

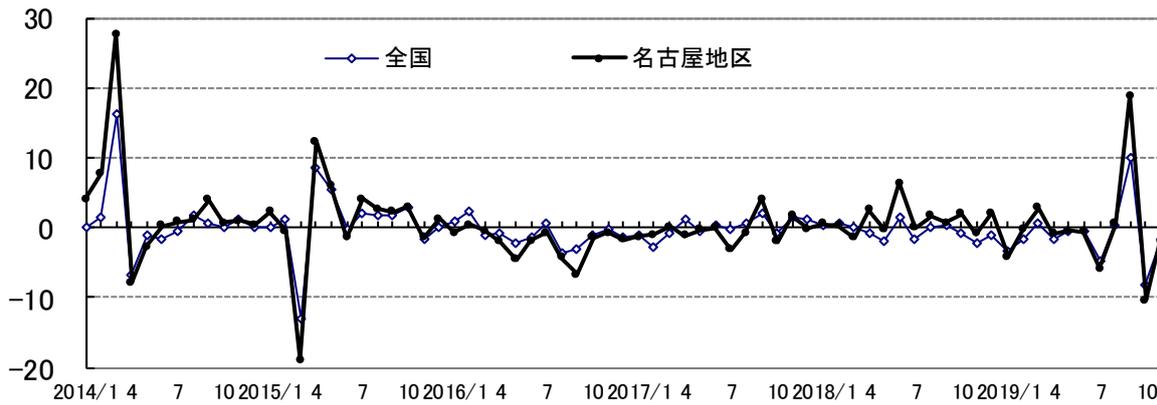


(資料) 「管内鋳工業の動向」 (中部経済産業局)、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鋳工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

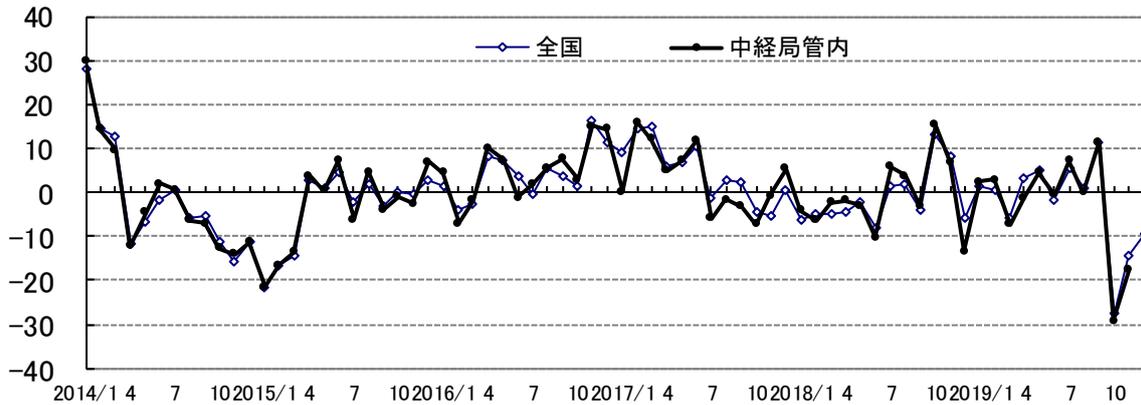
1月17日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (除く軽、前年同月比、%)

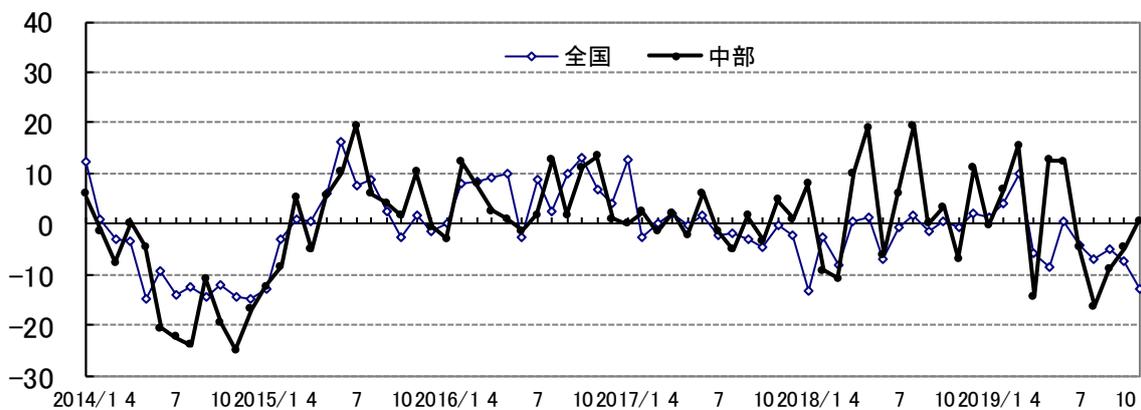
1月17日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比、%)

12月26日

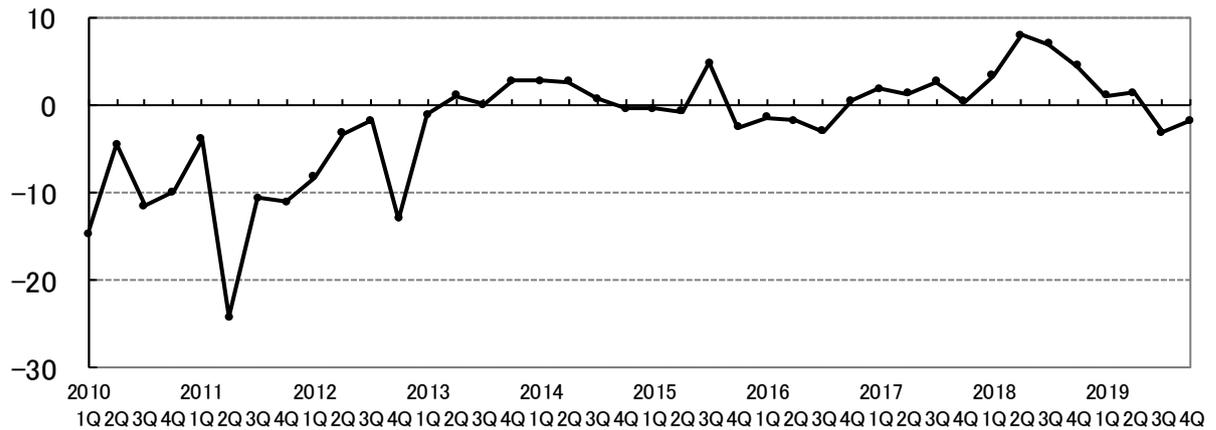


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 (「積み増し」-「縮小・繰り延べ」社数構成比)

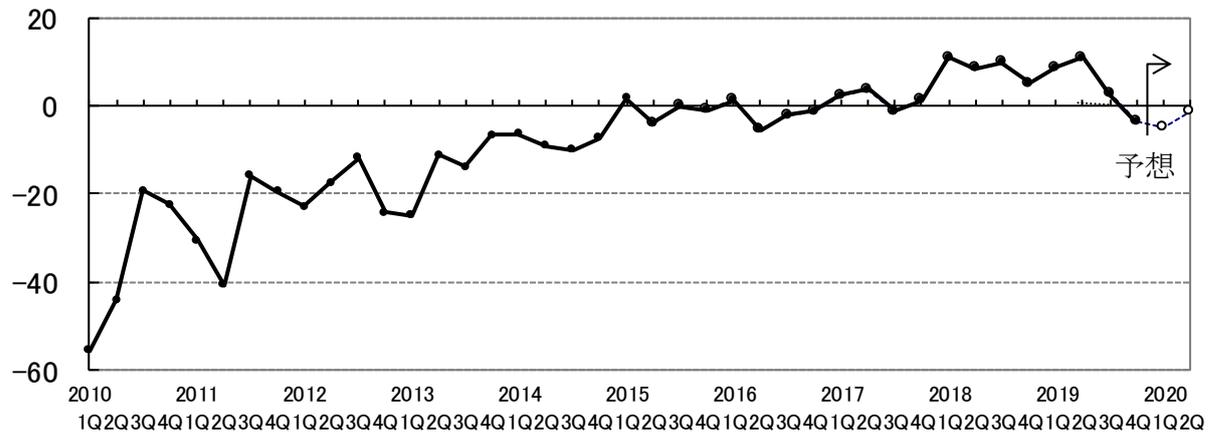
12月5日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 製造業・機械設備水準判断 (「不足」-「過剰」社数構成比)

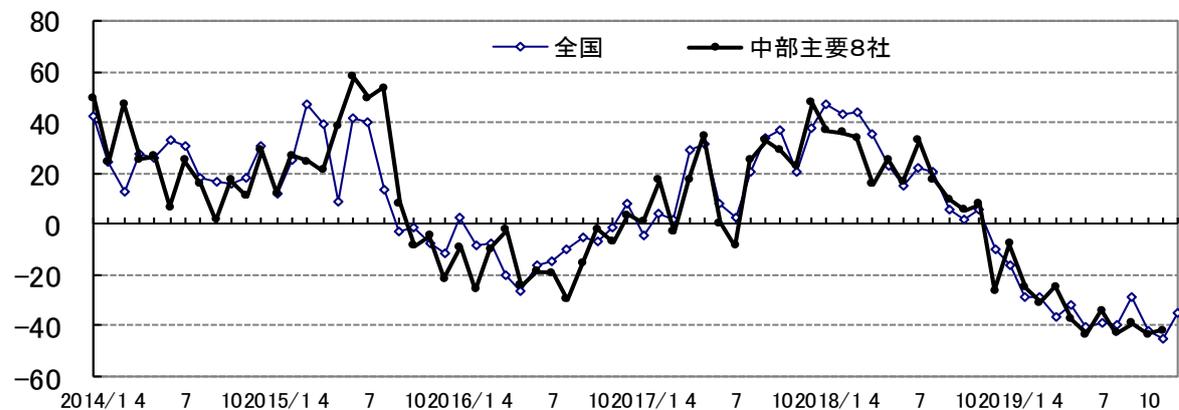
12月5日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

1月15日



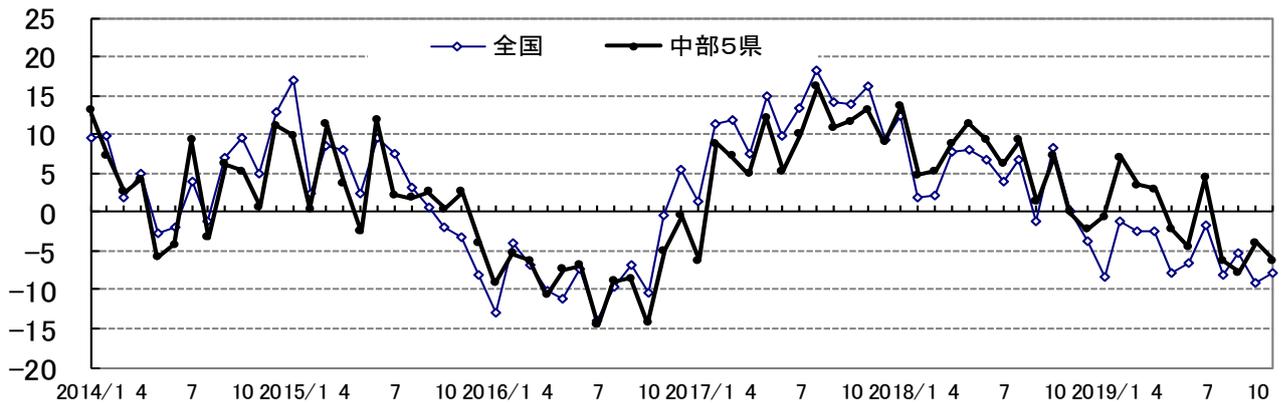
(資料) 「金属工作機械受注状況」 (中部経済産業局)

「工作機械統計」 (日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

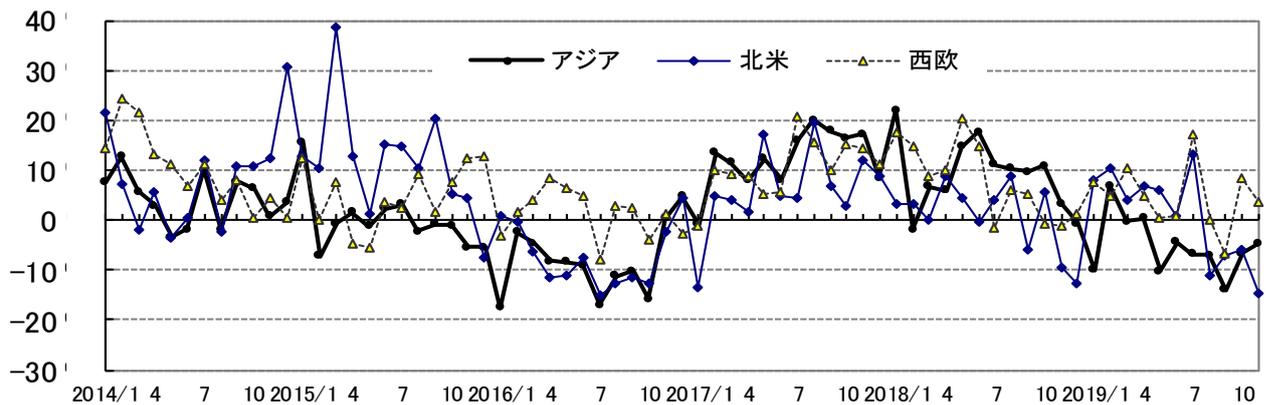
12月19日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

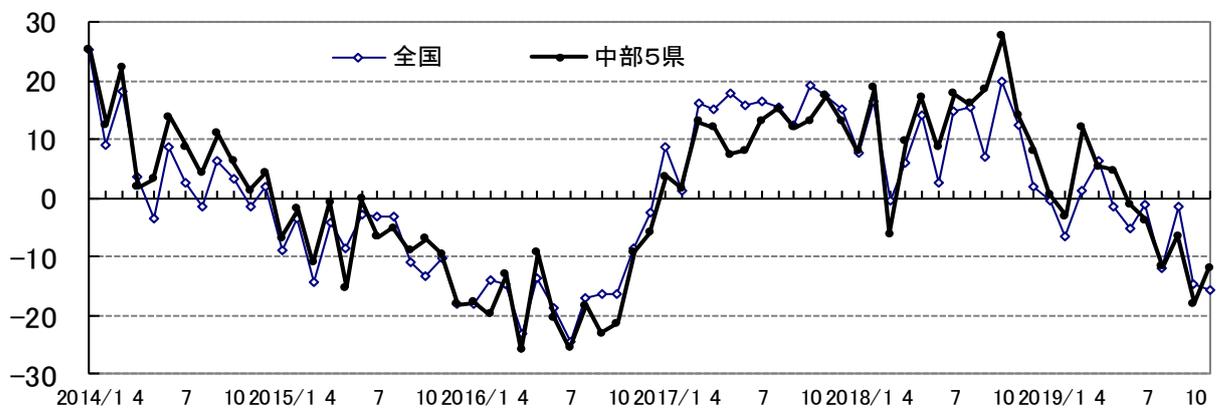
12月19日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

12月19日

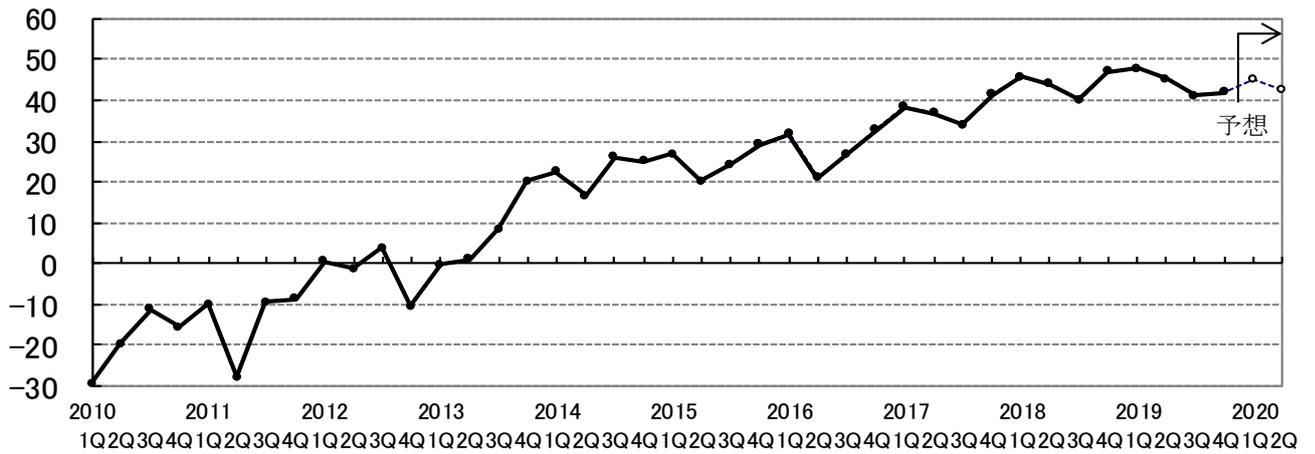


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」-「過剰」社数構成比

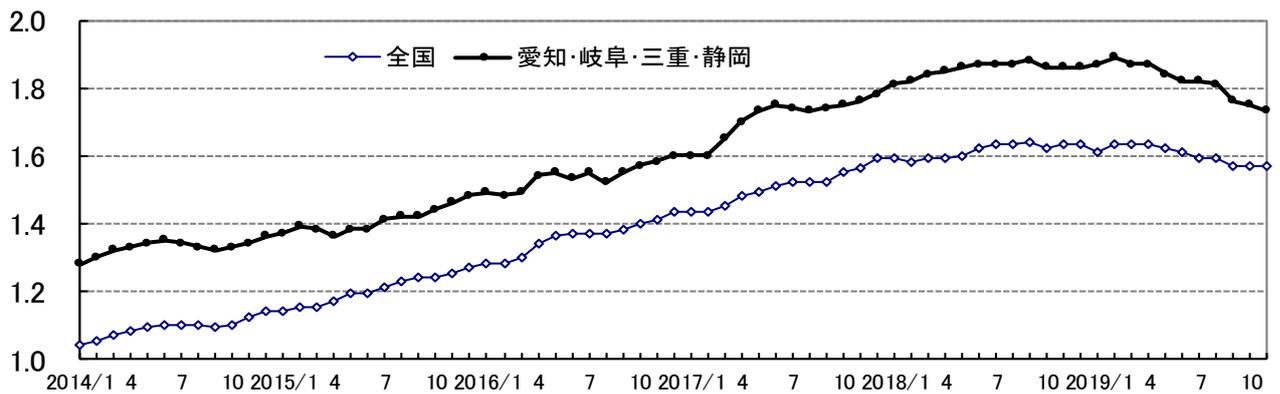
12月5日



(資料) 本会アンケート調査 (12月)

② 有効求人倍率 (倍)

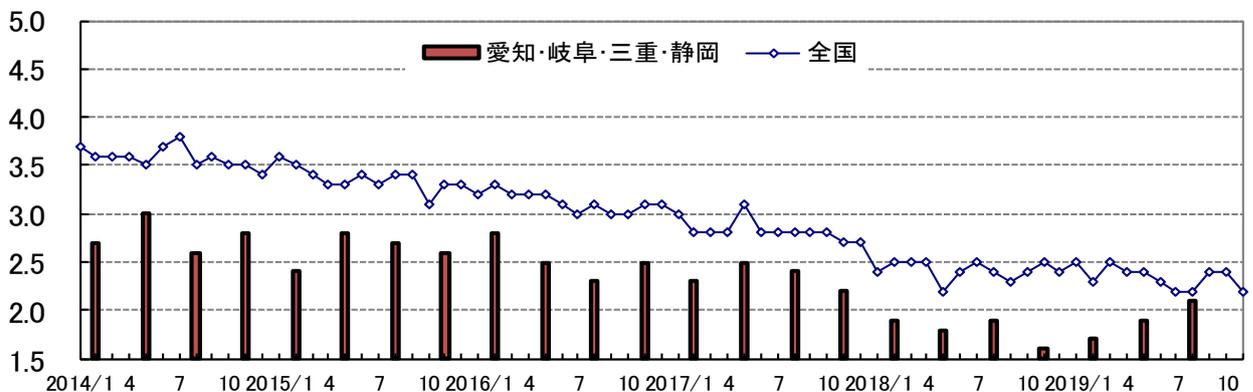
12月27日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

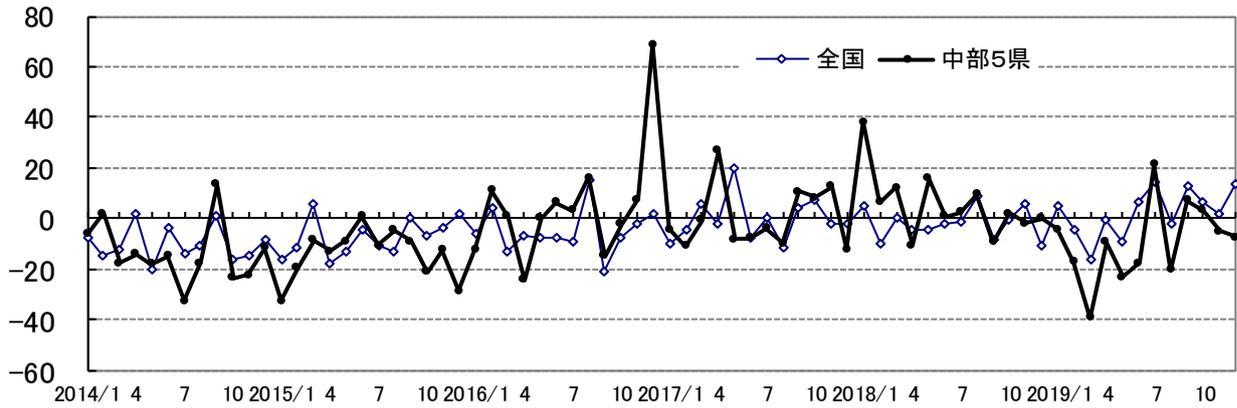
12月27日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

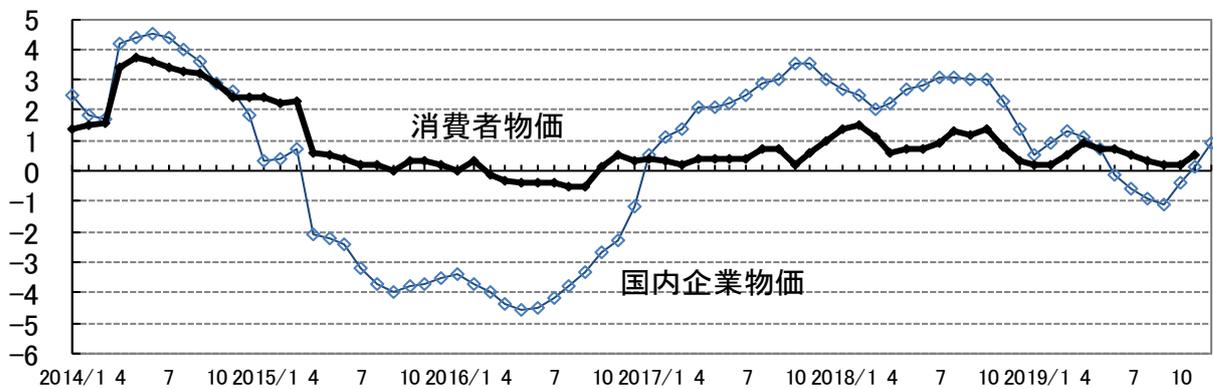
1月14日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

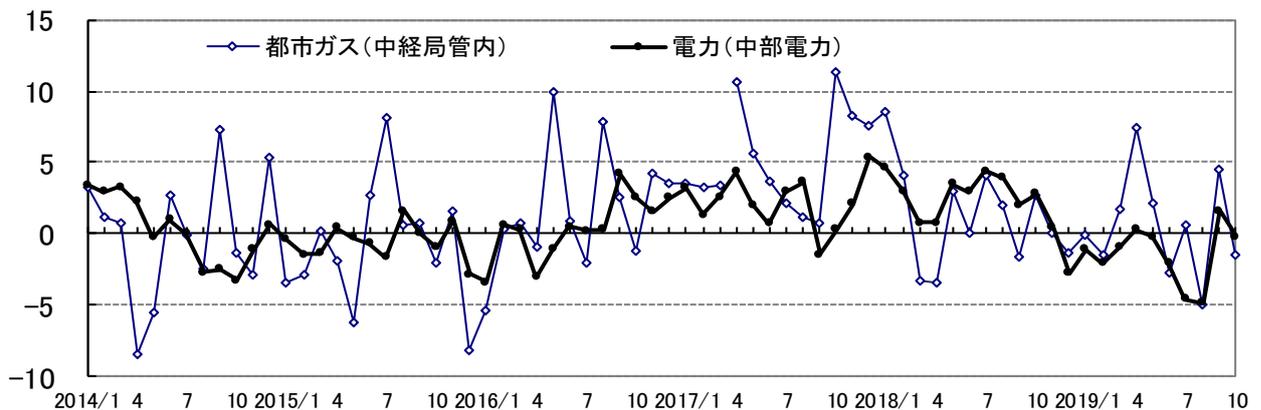
1月16日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

1月7日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

12月平均 109.18 円/ドル



10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

12月平均 23,660.38 円



11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



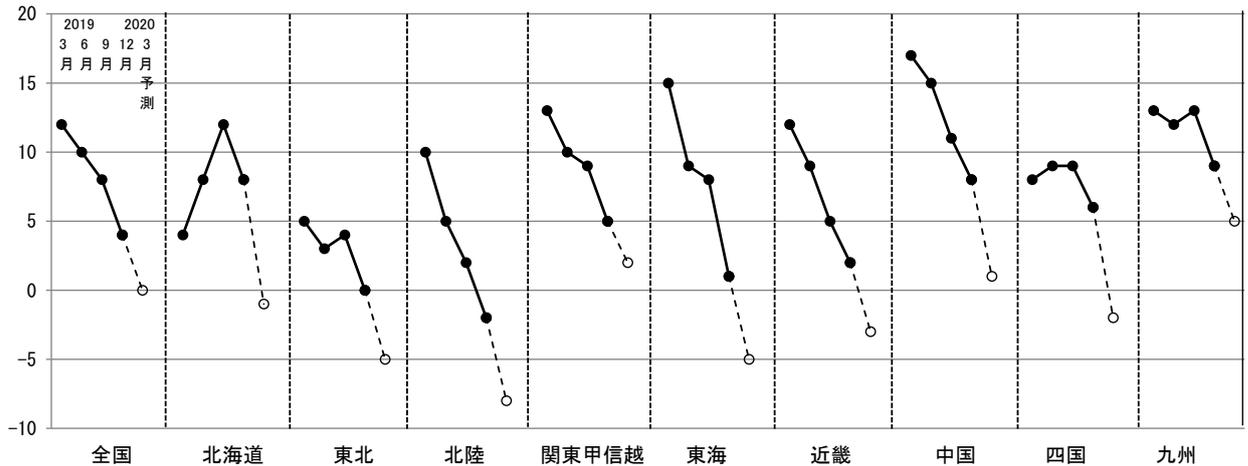
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

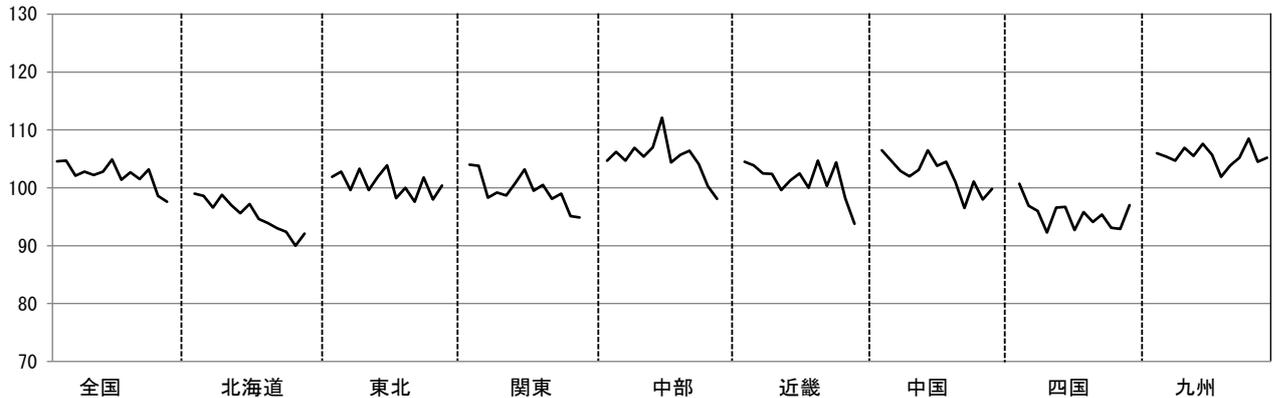
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業) 期間: 2019年3月~2020年3月(予測))



【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸: 富山、石川、福井 関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

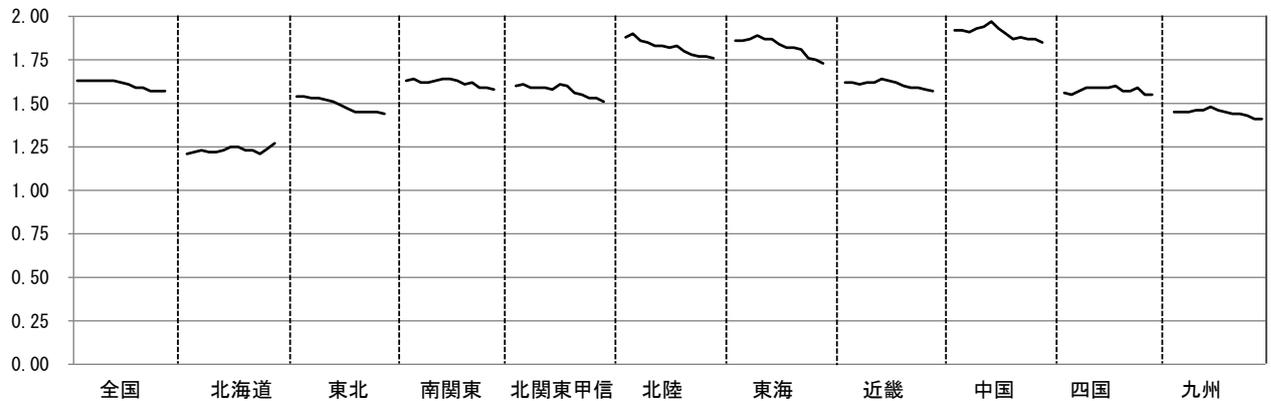
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2018年11月~2019年11月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2018年11月~2019年11月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】 東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス (2019年12月～2020年1月)

①長野県

(1) 景気動向

- ・ 長野県経済は、緩やかに回復しているが、消費税率引き上げの反動減や、台風19号による影響がみられる。
- ・ 生産活動は、緩やかな回復傾向にあるものの、その動きは弱めで推移している。また、一部企業に台風19号による影響がみられる。
 - －半導体関連・電子部品等は、スマートフォン向けや産業機械向け受注で鈍化傾向が続いている。
 - －自動車関連は、国内外の需要動向は堅調、底堅く推移している。
 - －機械・同関連部品等は、半導体関連では海外需要の減少から弱めの動き。自動車関連は比較的堅調に推移している。
 - －飲料は、天候不順の影響を受け、弱めの動きとなっていたが、持ち直しの兆し。
- ・ 個人消費は、台風19号による影響を受けながらも、底堅い動き。百貨店・スーパー販売額は衣料品に消費増税の反動がみられるが、堅調に推移している。家電専門店に消費増税の反動はあるものの、軽微。
- ・ 設備投資は計画ベースでは前年度を上回る見込みとなっている。
- ・ 雇用は改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・ 信州大学と飯田市が地域の発展や人材育成に向けた包括的連携協定を締結。(12/26)
- ・ 県は台風19号による県内被害総額が2,640億6,000万円(12/26時点)に達したことを発表(12/27)
- ・ 民間調査会社の調査で、2019年に県内企業が関わったM&A金額が、前年比2.3倍の1,376億円となり、過去最高を更新。件数は過去最多だった2018年と同じ40件。(1/14)

②岐阜県

(1) 景気動向

- ・ 岐阜県経済は、緩やかに回復しているが、一部に減速感がみられる。
- ・ 生産活動は、緩やかに回復しつつあるが、海外経済動向を主因とする減速感を示す企業も徐々に増加している。

- －自動車関連は、海外情勢の不透明感により一部に減速感もみられるが、堅調に推移している。
- －はん用・生産用・業務用機械は足元では海外向け工作機械需要に減速感がみられるも、全体では底堅く推移している。
- ・個人消費は、消費税率引き上げの影響により家電製品や高額品などを中心に一時反動減が見られたが、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、補修・更新を中心に堅調に推移しているが、全体では海外情勢の不透明感を受け、慎重な動きが続いている。
- ・雇用は改善しており、有効求人倍率は全国を上回る水準での推移が続いている。

(2) 主なトピックス

- ・東海環状自動車道西回りルートの大野神戸インターチェンジ（IC）－大垣西IC間の7.6kmが開業（12/14）
- ・高山市は2019年の観光客数が過去最高の470万人になるとの推計を発表。改元に伴う4月末からの10連休が主な要因。（1/6）
- ・全国初の取り組みとなる案内ロボットやスマートフォン決済などのICT技術を取り入れた大垣市役所の新庁舎がオープン。（1/6）
- ・十六総合研究所は、NHK大河ドラマ「麒麟（きりん）がくる」について岐阜県を中心とした経済波及効果が約73億円とする試算を発表。（1/10）

③静岡県

(1) 景気動向

- ・静岡県経済は、緩やかな回復を続けるも、その勢いは鈍化している。
- ・生産活動は、回復の動きに弱さがみられる。
 - －自動車関連では、海外向けを中心に減速感がみられる。オートバイは持ち直しの動き。
 - －パルプ、紙、紙加工品は、家庭紙を中心に堅調も、産業紙で弱めの動き。
 - －はん用・生産用・業務用機械工業は、米中貿易摩擦をはじめとする海外情勢の不透明感により、足踏み感がみられる。
- ・個人消費は、高額品を中心とする消費増税の反動減や、天候不順による衣料品への影響が見られるも、全体では緩やかな回復基調で推移している。
- ・設備投資は、年度では製造業を中心に増加が見込まれる一方、海外情勢の不透明感を受け、慎重な姿勢もみられる。
- ・雇用は勢いがやや緩やかとなるものの、改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・ 2019年の清水港へのクルーズ船の入港回数は前年比 21.2%増の 40 回となり、過去最多を更新。クルーズ客は前年比 5.4%増の 50,959 人。(1/10)
- ・ トヨタ自動車は裾野市に建設する実証都市「コネクティッドシティ」計画にあたり、県は県庁内に部局を横断する対応チームを発足。(1/14)
- ・ 台風 19 号による災害で、災害救助法の適用対象地域となった伊豆の国市と函南町で、国の制度を活用し、旅行や宿泊料金を補助する「ふっこう割」の予約受付が開始。対象期間は 2/10～3/6（土日祝日除く）。(1/14)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、拡大の動きに足踏みがみられる。
- ・ 生産活動は、増加基調で推移も、一部に弱い動きがみられる。
 - －自動車関連は国内、国外向けがともに高い水準で推移している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、米中貿易摩擦を中心とする海外情勢の不透明感から、国内外向けともに弱い動き。
- ・ 個人消費は、緩やかに回復している。百貨店・スーパー販売額は、衣料品は低調に推移しているが、食料品は堅調な動き。ドラッグストアは高水準で推移している。
- ・ 設備投資は、一般機械、輸送機械工業を中心に足踏みがみられる。
- ・ 雇用は改善を続けている。

(2) 主なトピックス

- ・ 県は 2019 年 8 月から 10 月にかけて開催された国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2019」の事業収入が想定を約 7,000 万円上回る約 2 億 7,000 万円になる見通しを発表。入場者は約 67 万人となり、過去 4 回で最多。(12/11)
- ・ 県は長久手市の愛・地球博記念公園で 2022 年秋に開業を目指すジブリパークについて、7 月頃より本体工事に着手する方針を示す。2020 年度当初予算案に本体工事費を盛り込む方針。(1/10)
- ・ 名古屋税関中部空港税関支署のとりまとめによると、2019 年の中部空港貨物年間取扱量のうち、輸出を表す積込量は前年比▲17.8%の 85,923 トンとなり、3 年ぶりに減少。(1/21)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、回復基調にやや足踏み感がみられる。
- ・ 生産活動は、回復に減速感がみられる。
 - －電子部品・デバイスでは、弱めの動きが継続しているが、スマートフォン向け等の一部に底打ち感もみられる。
 - －自動車関連は、国内外の底堅い需要もあり、堅調に推移するも、県内にある大手自動車メーカー工場の一時生産停止が影響を及ぼす懸念もある。
 - －はん用・生産用・業務用機械は中国向けを中心に海外受注が減速している。
- ・ 個人消費は緩やかに持ち直している。百貨店・スーパー販売額は消費増税に伴う反動減が一部でみられる。自動車販売は持ち直しの動きを見せている。
- ・ 設備投資は、維持更新や省人化、省力化投資を中心に通年では増加見込みで推移しているが、海外情勢の不透明感を受け、一服感がみられる。
- ・ 雇用は改善を続けている。

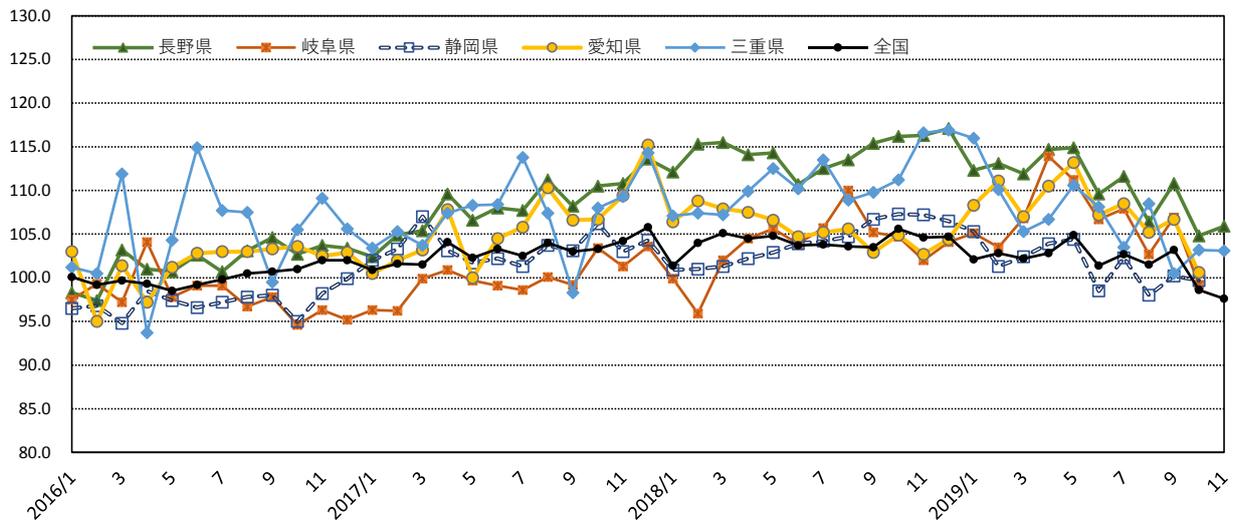
(2) 主なトピックス

- ・ 鈴木英敬知事が南海トラフ地震で大きな被害が想定される地域の知事をつくる「10 県知事会議」の代表世話人に就任。(12/7)
- ・ 志摩市の鵜方浜公園で、志摩市志摩町の離島・間崎島に向けたドローンによる食品や日用品の配達実験が行われる。(1/10)

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2015年=100)

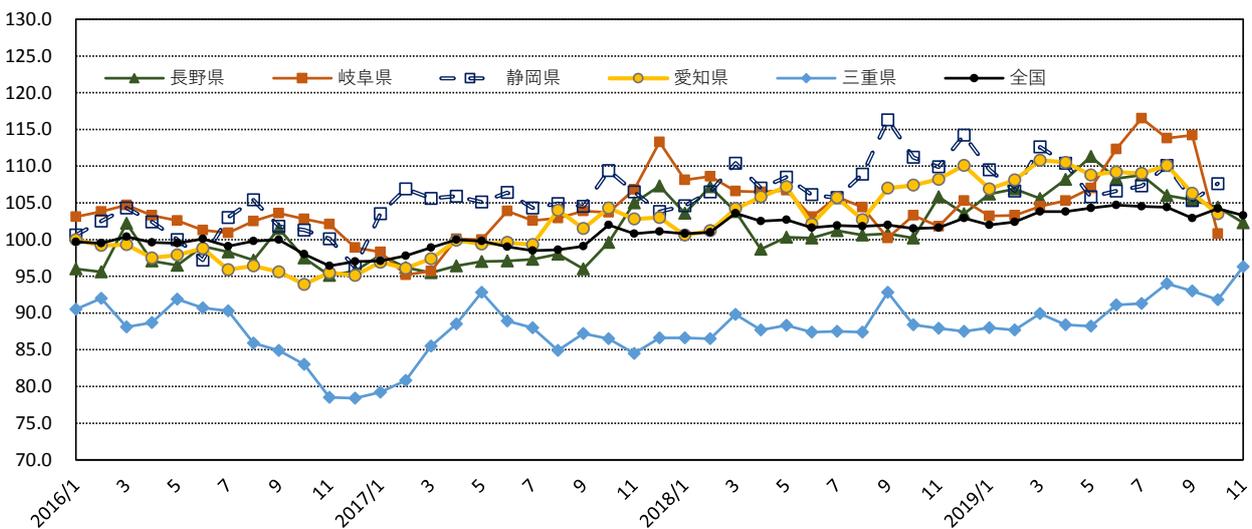
1月22日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2015年=100)

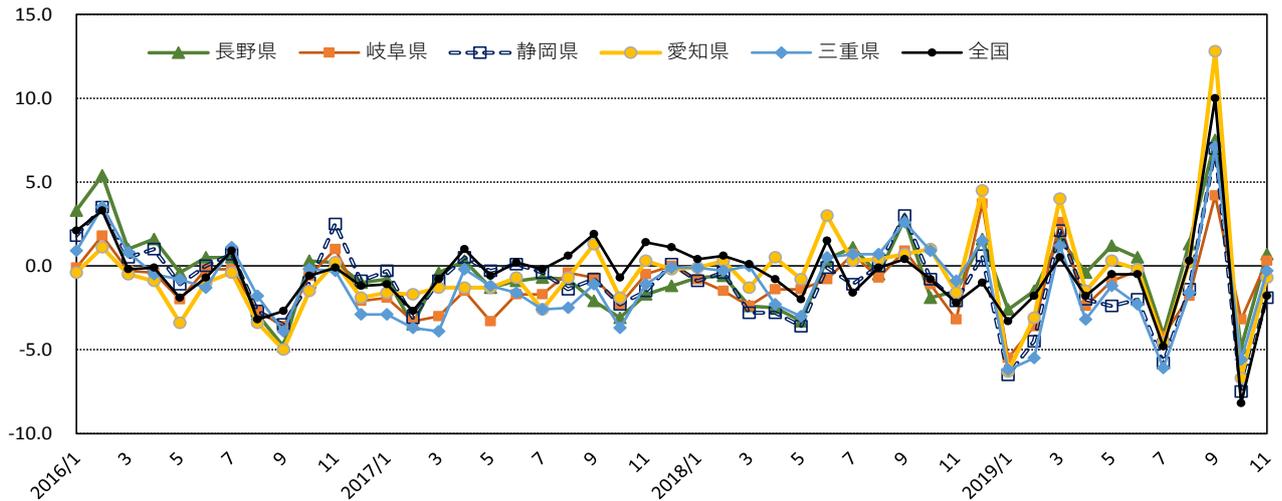
1月22日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

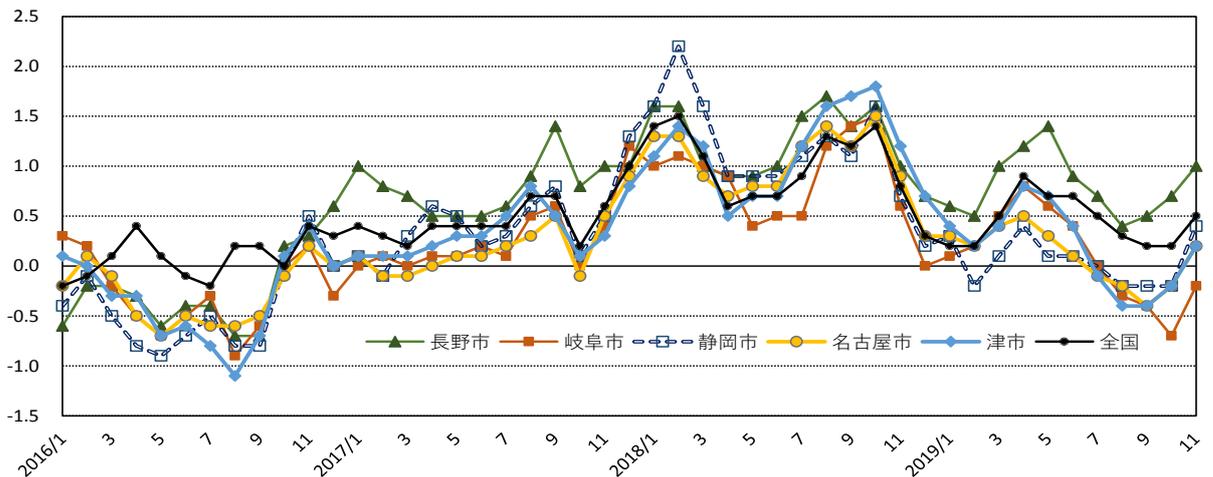
1月17日



(資料) 「商業動態統計調査月報」 (経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

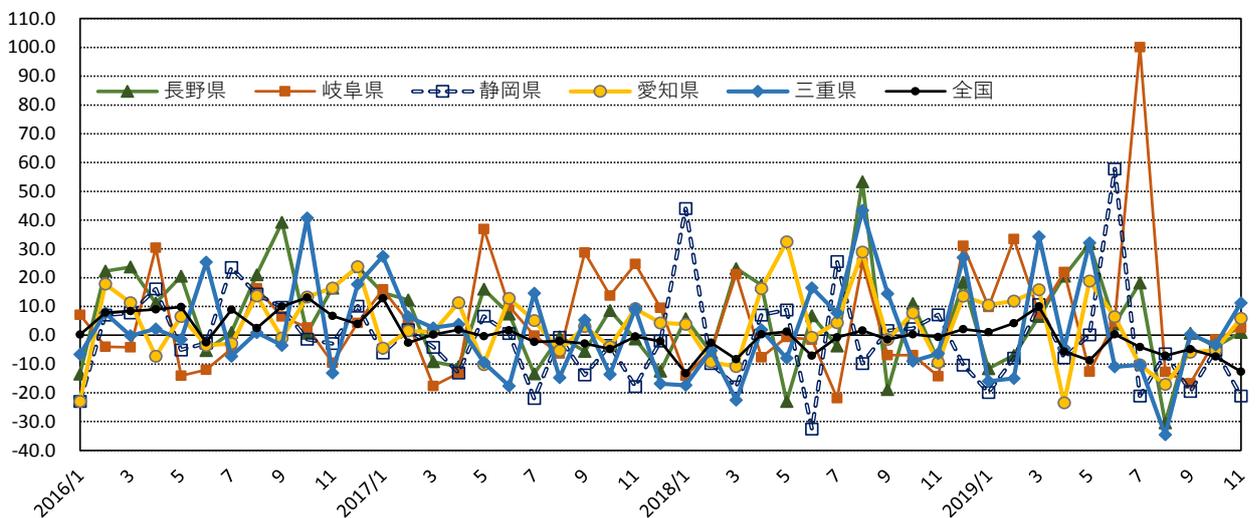
1月24日



(資料) 「消費者物価指数」 (経済産業省)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

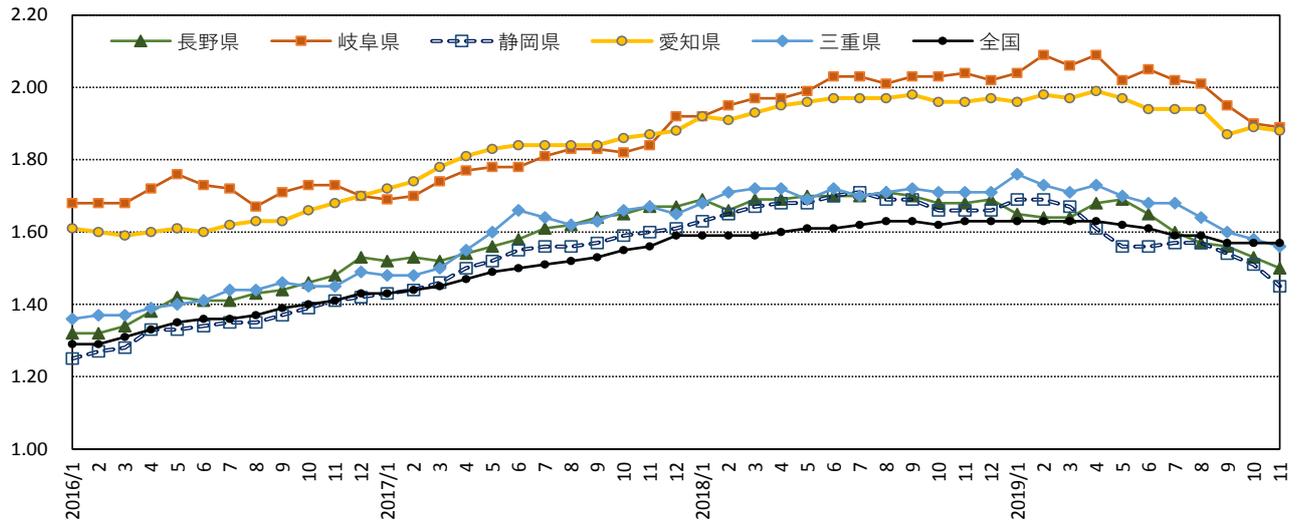
12月27日



(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)

⑥ 有効求人倍率 (倍)

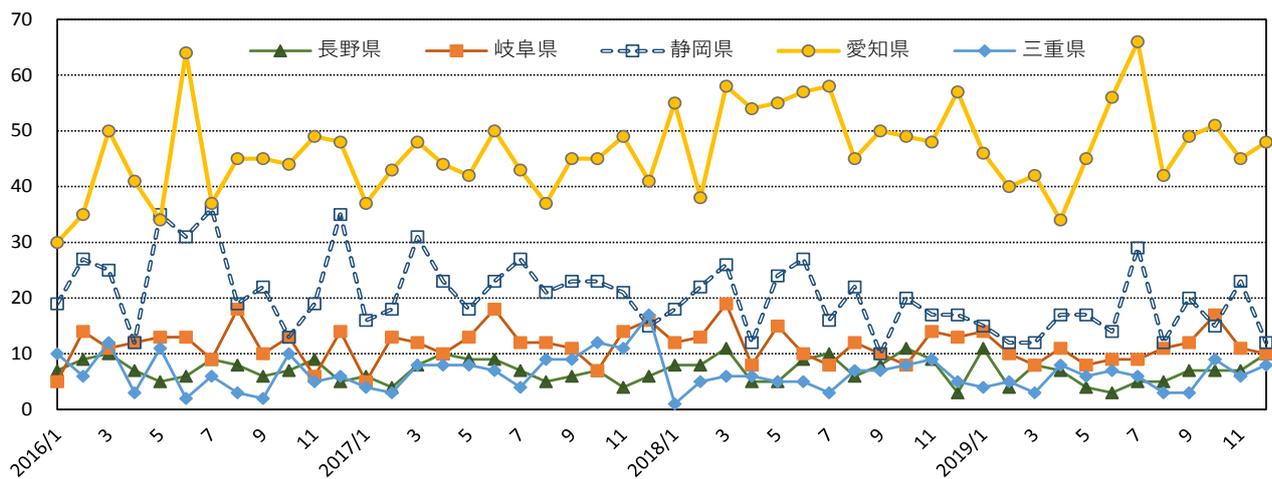
12月27日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

⑦ 企業倒産件数 (件)

1月14日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

12月27日

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国 宿泊者数	42,758	41,700	39,368	39,820	46,873	46,502	47,319	41,965	47,322	58,284	43,755	45,398
中部圏 宿泊者数	5,696	5,636	5,395	5,526	6,324	6,132	6,207	5,374	6,452	9,133	5,836	5,604
全国シェア (%)	13.3%	13.5%	13.7%	13.9%	13.5%	13.2%	13.1%	12.8%	13.6%	15.7%	13.3%	12.3%
長野県 宿泊者数	1,152	1,203	1,489	1,446	1,269	1,316	1,476	1,159	1,636	2,677	1,438	1,308
全国シェア (%)	2.7%	2.9%	3.8%	3.6%	2.7%	2.8%	3.1%	2.8%	3.5%	4.6%	3.3%	2.9%
岐阜県 宿泊者数	503	470	519	543	574	549	591	463	544	709	548	574
全国シェア (%)	1.2%	1.1%	1.3%	1.4%	1.2%	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%	1.2%	1.3%	1.3%
静岡県 宿泊者数	1,784	1,765	1,564	1,587	2,093	1,935	1,816	1,661	1,936	2,883	1,808	1,590
全国シェア (%)	4.2%	4.2%	4.0%	4.0%	4.5%	4.2%	3.8%	4.0%	4.1%	4.9%	4.1%	3.5%
愛知県 宿泊者数	1,459	1,469	1,223	1,356	1,549	1,605	1,534	1,443	1,545	1,786	1,401	1,404
全国シェア (%)	3.4%	3.5%	3.1%	3.4%	3.3%	3.5%	3.2%	3.4%	3.3%	3.1%	3.2%	3.1%
三重県 宿泊者数	797	730	601	595	839	727	791	648	791	1,078	640	728
全国シェア (%)	1.9%	1.7%	1.5%	1.5%	1.8%	1.6%	1.7%	1.5%	1.7%	1.9%	1.5%	1.6%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

12月27日

	2018年11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
全国 宿泊者数	7,080	7,672	8,300	8,267	8,376	10,056	8,619	8,549	9,570	8,316	6,921	8,966
中部圏 宿泊者数	77	118	79	135	222	242	103	160	145	99	100	80
全国シェア (%)	1.1%	1.5%	1.0%	1.6%	2.6%	2.4%	1.2%	1.9%	1.5%	1.2%	1.4%	0.9%
長野県 宿泊者数	79	135	222	242	103	160	145	99	100	80	70	111
全国シェア (%)	1.1%	1.8%	2.7%	2.9%	1.2%	1.6%	1.7%	1.2%	1.0%	1.0%	1.0%	1.2%
岐阜県 宿泊者数	105	102	142	157	109	151	126	103	104	96	90	133
全国シェア (%)	1.5%	1.3%	1.7%	1.9%	1.3%	1.5%	1.5%	1.2%	1.1%	1.2%	1.3%	1.5%
静岡県 宿泊者数	157	116	136	156	178	220	218	213	263	227	180	216
全国シェア (%)	2.2%	1.5%	1.6%	1.9%	2.1%	2.2%	2.5%	2.5%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%
愛知県 宿泊者数	260	264	232	284	279	324	294	318	315	308	246	295
全国シェア (%)	3.7%	3.4%	2.8%	3.4%	3.3%	3.2%	3.4%	3.7%	3.3%	3.7%	3.5%	3.3%
三重県 宿泊者数	35	28	18	30	27	38	34	32	45	35	18	40
全国シェア (%)	0.5%	0.4%	0.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.4%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2017年	2018年	2017年		2018年				2019年		
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
日本	前期比年率	1.9	0.8	2.9	1.3	▲ 0.6	1.9	▲ 2.4	1.0	2.6	2.0	1.8
アメリカ	前期比年率	2.2	2.9	3.2	3.5	2.6	3.5	2.9	1.1	3.1	2.0	2.1
ユーロ圏	前期比年率	2.4	1.9	3.2	3.2	1.1	1.4	0.8	1.4	1.8	0.7	0.9
ドイツ	前期比年率	2.2	1.4	3.5	3.0	0.5	1.6	▲ 0.4	0.8	1.9	▲ 1.0	0.3
フランス	前期比年率	2.2	1.5	2.8	3.0	0.8	0.7	1.4	1.8	1.1	1.4	1.1
イギリス	前期比年率	1.8	1.4	1.4	1.6	0.2	2.1	2.4	0.9	2.5	▲ 0.7	1.7
中国	前年同期比	6.8	6.6	6.7	6.7	6.8	6.7	6.5	6.4	6.4	6.2	6.0
韓国	前期比年率	3.1	2.7	5.9	▲ 0.4	3.9	2.3	1.8	3.8	▲ 1.5	4.2	1.7
ブラジル	前年同期比	1.1	1.1	1.6	2.4	1.5	1.1	1.5	1.2	0.6	1.1	1.2
ロシア	前年同期比	1.6	2.3	2.3	0.3	1.9	2.2	2.2	2.7	0.5	0.9	1.7
インド	前年同期比	7.2	7.1	6.8	7.7	8.1	8.0	7.0	6.6	5.8	5.0	4.5

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2017年	2018年	2018年		2019年										
			11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	3.1	1.0	1.9	▲ 2.0	0.7	▲ 1.1	▲ 4.3	▲ 1.1	▲ 2.1	▲ 3.8	0.7	▲ 4.7	1.3	▲ 7.7	▲ 8.1
アメリカ	2.3	3.9	3.9	3.3	3.3	2.8	2.3	0.6	1.6	1.0	0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.7
ユーロ圏	3.0	1.1	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 0.6	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.7	—	—
ドイツ	3.4	1.1	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 4.3	▲ 5.1	▲ 6.0	▲ 5.3	▲ 5.1	▲ 5.6	▲ 6.3	—
フランス	2.4	0.4	▲ 1.8	▲ 2.8	2.6	0.0	▲ 0.9	1.1	3.7	▲ 0.3	0.1	▲ 1.6	0.0	0.1	—
イギリス	1.6	0.8	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.5	2.0	▲ 2.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.1	—
中国	6.6	6.2	5.4	5.7	—	5.3	8.5	5.4	5.0	6.3	4.8	4.4	5.8	4.7	6.2
韓国	2.4	1.3	0.1	0.7	▲ 0.2	▲ 3.8	▲ 2.3	0.2	0.5	▲ 2.7	0.6	▲ 3.3	0.7	▲ 2.1	▲ 0.3
ブラジル	2.5	1.2	▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 1.9	2.3	▲ 6.0	▲ 3.7	7.7	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 2.0	1.0	1.0	—
ロシア	0.2	0.6	4.0	3.8	▲ 1.3	0.9	▲ 1.6	0.7	▲ 2.7	1.1	▲ 1.1	0.2	0.9	▲ 1.1	▲ 2.1
インド	3.6	5.1	0.2	2.5	1.6	0.2	2.7	3.2	4.5	1.3	4.9	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 3.8	—

3. 失業率 (%)

	2017年	2018年	2018年		2019年										
			11月	12月	2019年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	2.8	2.4	2.5	2.4	2.5	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.4	2.4	2.2
アメリカ	4.4	3.9	3.7	3.9	4.0	3.8	3.8	3.6	3.6	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.5
ユーロ圏	9.1	8.2	7.9	7.9	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.5	7.6	7.5	7.6	7.5	—
ドイツ	3.8	3.4	3.3	3.3	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	—
フランス	9.4	9.1	8.9	8.9	8.7	8.6	8.6	8.5	8.5	8.5	8.6	8.6	8.6	8.5	—
イギリス	4.4	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	—	—
韓国	3.7	3.8	3.8	3.8	4.4	3.7	3.8	4.1	4.0	4.0	4.0	3.1	3.4	3.5	3.6
ブラジル	12.8	12.3	11.6	11.6	12.0	12.4	12.7	12.5	12.3	12.0	11.8	11.8	11.8	11.6	11.2
ロシア	5.2	4.8	4.8	4.9	4.9	4.9	4.7	4.7	4.5	4.4	4.5	4.3	4.5	4.6	—

(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI トピックス

1. 最近の主な動き <11月24日～1月24日>

- ・日米貿易協定が国会で承認され、2020年1月1日の発行が決定(12/4)
- ・政府は東京五輪後まで見据えた成長分野への投資、自然災害対策を含むインフラ整備、景気の下振れリスクへの備えを3本柱とする事業規模26兆円の経済対策を閣議決定(12/5)
- ・中国・湖北省武漢で新型コロナウイルスに感染した初の患者が発生(12/8)
- ・2019年7～9月期のGDP改定値は設備投資の増加などから、実質で年率1.8%増(速報値は0.2%増)と大幅に上方修正(12/9)
- ・米国、カナダ、メキシコが北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新協定で合意(12/11)
- ・日銀が発表した12月の全国企業短期経済観測調査(短観)は大企業製造業における業況判断指数(DI)がゼロとなり、前回調査から5ポイントの悪化。先行きは横ばいの0ポイント(12/13)
- ・自民、公明の両党は2020年度与党税制改正大綱を決定。大企業による異業種ベンチャーへのM&Aや5Gの通信網整備を促す税制を創設。国内経済の成長底上げに重点(12/13)
- ・米中両国が貿易交渉で「第一段階の合意」に達し、米国が対中制裁関税「第4弾」の発動見送り(12/13)
- ・英国下院の総選挙は保守党が過半数を獲得して勝利し、EU離脱へ道筋(12/13)
- ・政府は経済対策に4兆3千億円を充てる2019年度補正予算案を閣議決定(12/13)
- ・政府は2020年度の実質国内総生産(GDP)成長率について1.4%とする経済見通しを閣議了解(12/18)
- ・日本銀行は金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の現状維持を決定(12/19)
- ・政府は当初予算が2年連続で100兆円を超えた歳出総額102兆6,580億円の2020年度予算案を閣議決定(12/21)
- ・中国・成都で日中韓首脳会談が開催され、日中韓自由貿易協定(FTA)の交渉を加速させる内容を盛り込んだ合意文書を発表(12/24)
- ・日米両国の関税を削減・撤廃する日米新貿易協定が発効(1/1)
- ・アメリカ軍の攻撃でイランの精鋭部隊、革命防衛隊の司令官が死亡し、中東情勢の先行きへの警戒感が拡大(1/2)
- ・米国防総省はイラクにある米軍の駐留基地がイランからの弾道ミサイルの砲撃を受けたと発表、米軍によるイラン精鋭部隊の司令官殺害に対する報復(1/8)
- ・トランプ米大統領はイランがイラクの米軍駐留拠点を攻撃したことの報復措置としてイランに追加の経済制裁を科すと表明。中東情勢の一段の緊迫を招く報復攻撃は回避へ(1/8)

- ・英議会下院は欧州連合（EU）から離脱するための関連法案を賛成多数で可決（1/9）
- ・中国・湖北省武漢で発生した新型コロナウイルスで初の死者が発生（1/11）
- ・日銀は1月の地域経済報告（さくらりレポート）を発表し、全国9地域のうち東海と北陸、中国地方の3地域の景気判断を引き下げ、残りの6地域は判断を据え置き（1/15）
- ・米国と中国の両政府は貿易協定の「第1段階」合意に署名（1/15）
- ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを改定し、2020年の世界全体の成長率予測を3.3%と19年10月時点から0.1ポイント下方修正。日本は経済対策の効果を織り込み、成長率を0.2ポイント上方修正の0.7%と予測（1/20）
- ・経団連は年功序列賃金など日本型雇用制度を見直す必要性を提起した春季労使交渉の指針を発表（1/21）
- ・日銀は金融政策決定会合で、金融緩和策の現状維持を決定。また、経済対策の効果などで2020年度の実質GDP見通しを0.9%と、前回から0.2ポイント引き上げ（1/21）
- ・英議会上院は欧州連合（EU）からの離脱関連法案を承認（1/22）
- ・英国でEU離脱関連法案が成立（1/23）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
2月17日	10-12月GDP速報（1次速報）	内閣府	成長率の動向など
2月19日	貿易統計（1月分）	財務省	輸出の動向
2月28日	鉱工業生産指数 （1月速報値）	経済産業省	為替変動による影響など
2月28日	有効求人倍率（1月）	厚生労働省	人手不足の動向
2月28日	失業率（1月）	総務省	人手不足の動向
2月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
3月18日 3月19日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など
4月1日	日銀短観	日本銀行	業況判断など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
3月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
2月下旬	米国GDP （9-12月分改定値）	米国商務省
3月6日	米国雇用統計	米国労働省
3月17日 3月18日	米国連邦公開市場委員会 （FOMC）	FRB（米連邦準備制度理事会）

Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

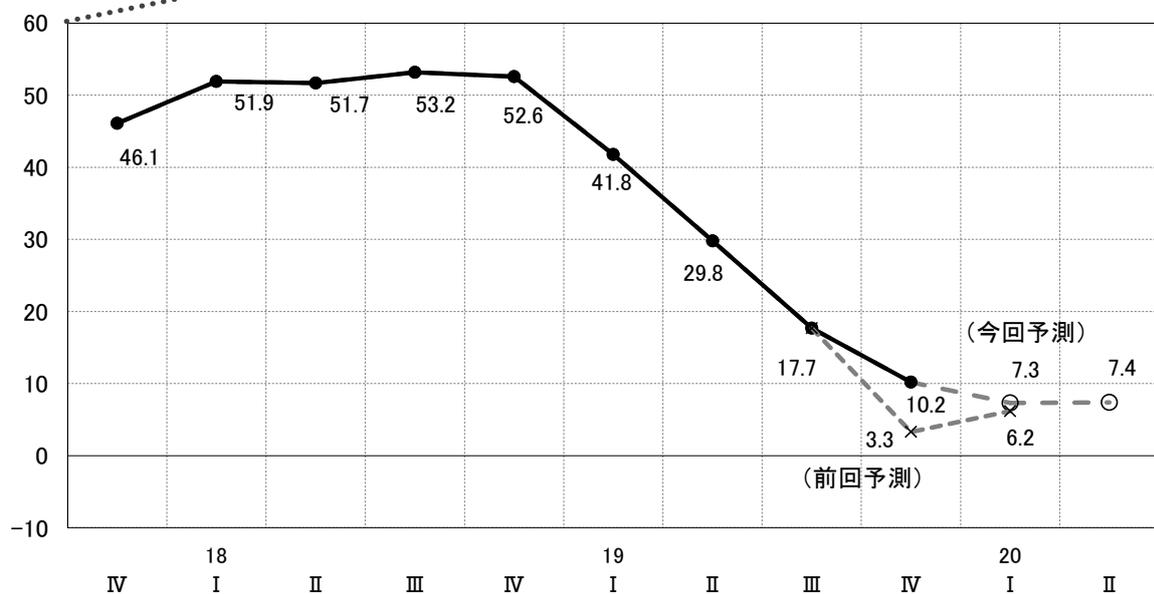
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比—「悪い」の構成比）

10～12月期の中部圏の景況判断は、5期連続で悪化し、10.2（前期比▲7.5ポイント）となった。

景況判断の先行きについては、米中貿易摩擦に伴う先行き不安や国内経済の弱まりなどから、来期の景況感悪化するものと見られている。



○最近の動き

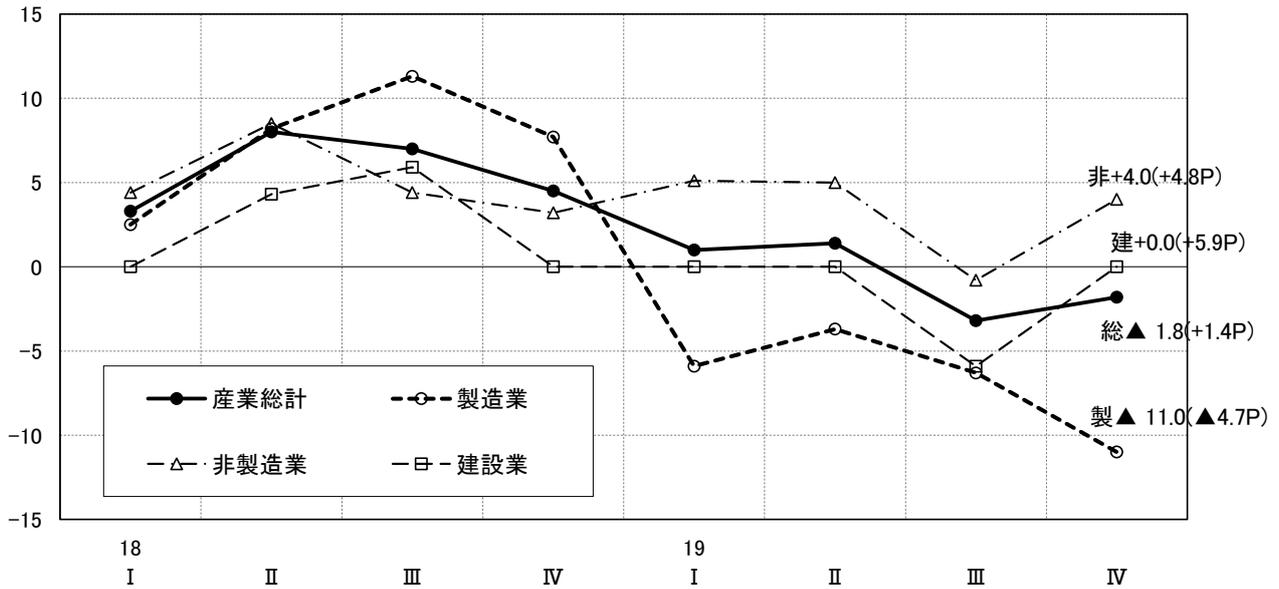


【調査の概要】 調査期間：2019年10月28日～11月22日

対象：法人会員702社、回答251社（回答率35.8%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で2期ぶりにわずかに改善した。業種別では、建設業、非製造業が改善した一方で、製造業は2期連続の悪化となった。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

雇用判断では、産業総計で3期ぶりにわずかに増加した。業種別では製造業で人手不足が緩和した一方で、非製造業は2期連続の増加となった。

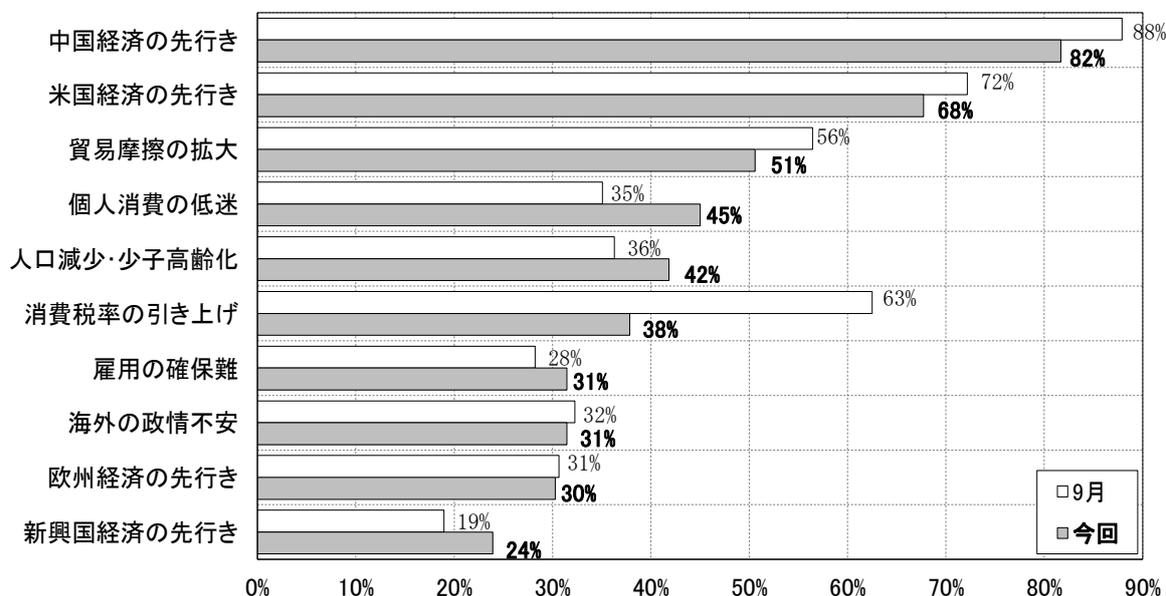
【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 0.9P
	3.1%	52.7%	44.2%	41.1	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 0.9P
3.8%	50.4%	45.8%	42.0		
製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 0.4P
	5.1%	62.0%	32.9%	27.8	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← - 0.4P
8.3%	56.0%	35.7%	27.4		
非製造業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 2.5P
	2.3%	50.0%	47.7%	45.4	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 2.5P
1.4%	49.3%	49.3%	47.9		
建設業 [9月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 0.8P
	0.0%	29.4%	70.6%	70.6	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	← + 0.8P
0.0%	28.6%	71.4%	71.4		

④景気先行きの懸念材料（上位10項目）

今後の景気の懸念材料としては「中国経済の先行き」「米国経済の先行き」「貿易摩擦の拡大」「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。10月の消費増税の実施に伴い、「消費税率引き上げ」に対する懸念は一服したが、反面「個人消費の低迷」に対する懸念が増加した。

（複数回答）

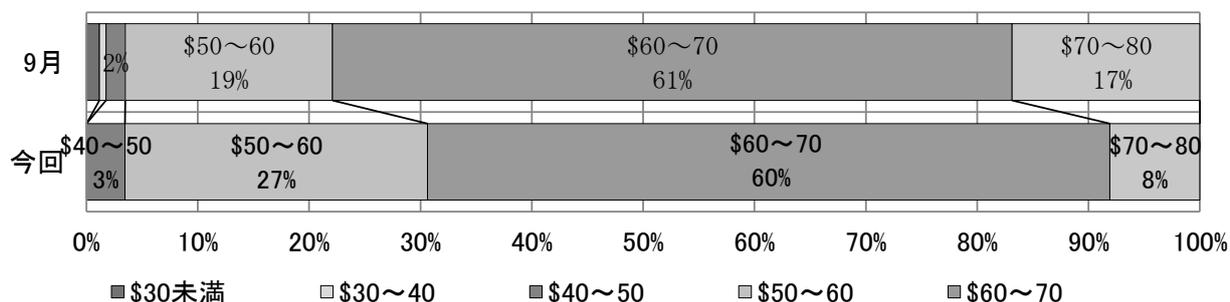


（注）「貿易摩擦の拡大」については今回から選択肢に追加

⑤2019年度下期の業績予想の前提 原油価格（通関C I F）

「\$70以上」を前提とする割合が減少し、「\$70未満」を前提とする企業が増加した。前提とする価格の平均値は前回と比較して下落した。

（参考）単純平均値 今回：\$66.3 前回：\$68.8

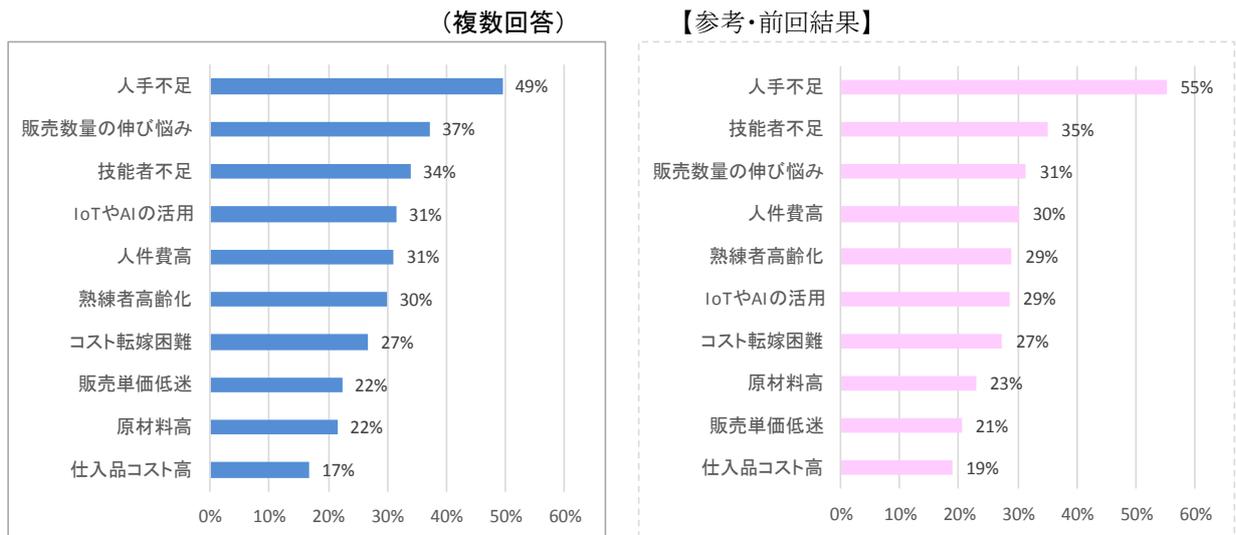


⑥経営上の課題

経営上の課題としては、産業総計では「人手不足」「販売数量の伸び悩み」「技能者不足」の順に多い。前回までと比較すると、人手不足への課題意識は一服し、「販売数量の伸び悩み」が増加している。

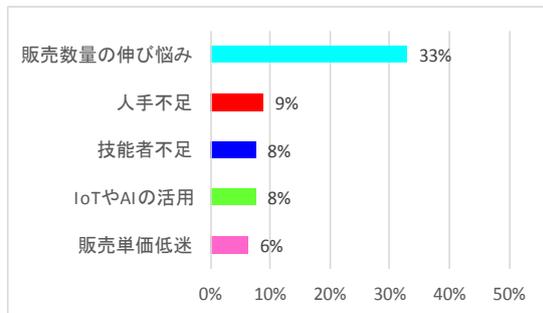
最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

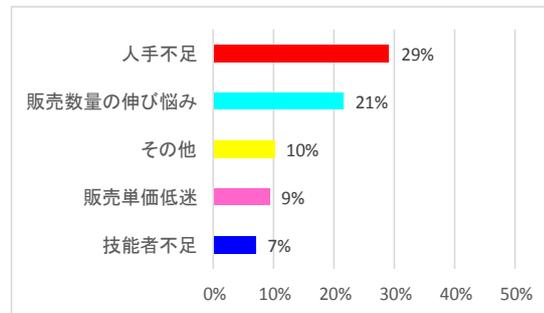


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

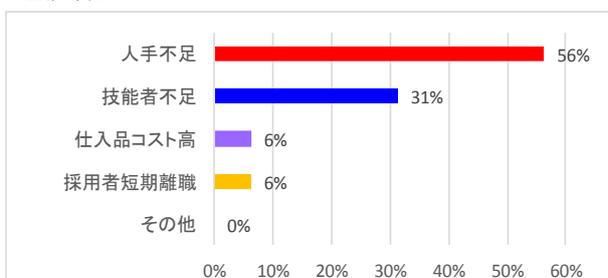


・非製造業



◆その他:「Brexit対応」、「低金利・デフレ圧力継続」など

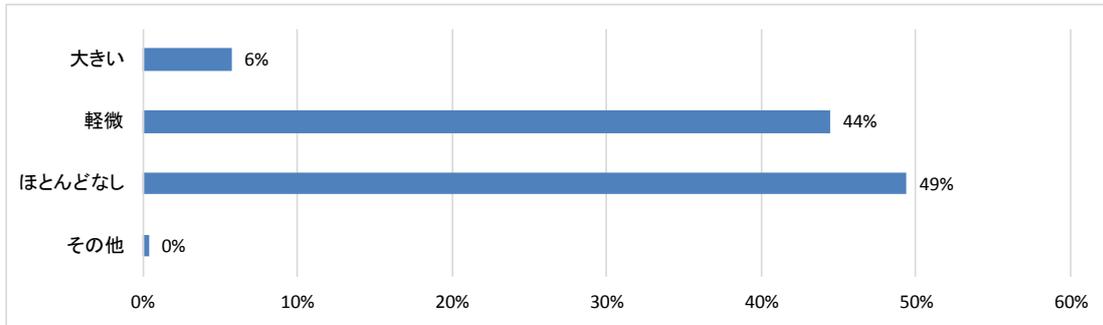
・建設業



⑦消費増税後の状況について

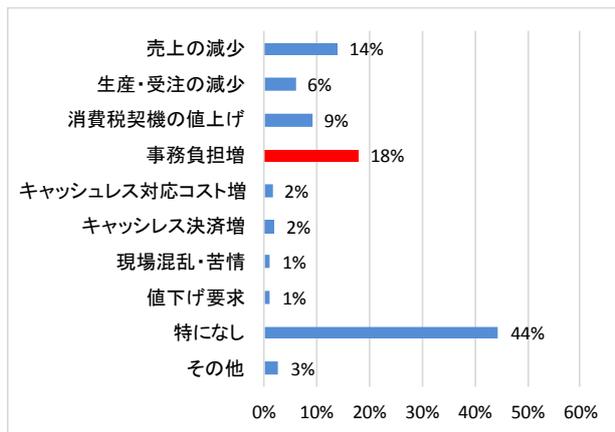
消費増税後の影響については、産業総計で全体の約9割が「ほとんどなし」もしくは、「軽微」となっている。また、増税で最も影響を受けたものについては、「特になし」を除き、産業総計では「事務負担増」、業種別では製造業で「売上の減少」、非製造業で「事務負担増」、建設業で「消費税契機の値上げ」となっている。

(1)消費増税後の影響について該当するもの（産業総計）

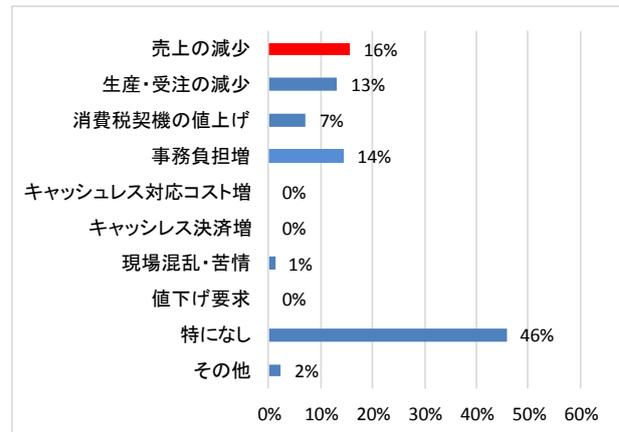


(2)増税で影響を受けたものについて該当するもの

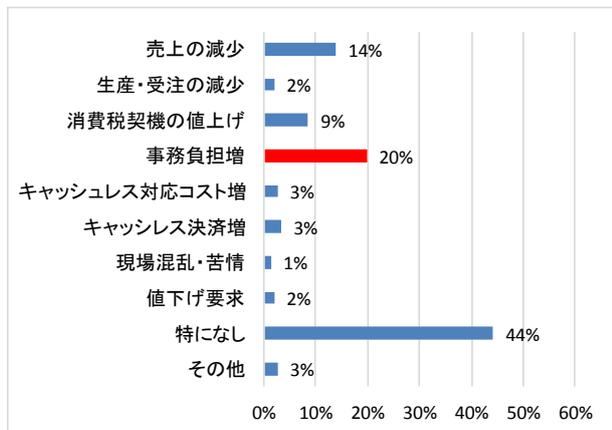
・産業総計



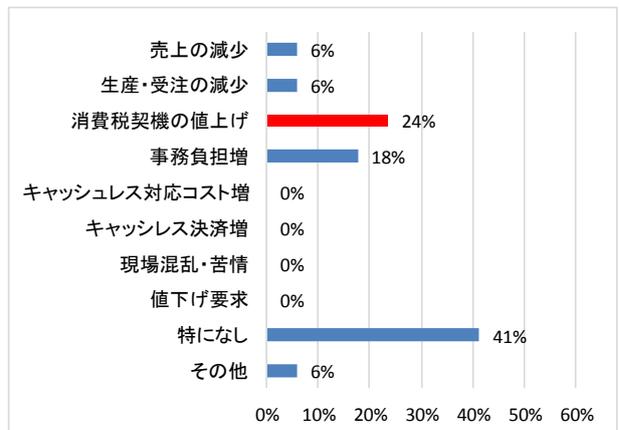
・製造業



・非製造業



・建設業



2. 安心と成長の未来を拓く総合経済対策（2019.12.5 閣議決定）の概要

政府は昨年12月5日に新たな経済対策を閣議決定した。

経済対策とりまとめの背景として、わが国の景気は内需を中心に緩やかな回復基調にはあるものの海外経済の下振れリスクが増大しており、国内経済に悪影響を及ぼすことがないように、予め万全な対策が必要としている。また、昨年は台風などの自然災害が相次ぎ、各地で甚大な被害が発生したことから、国民の安全確保に向けた取組みが必要不可欠となっている。

（1）取り組む施策（項目と主な取組み）

1. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

- ・ 自然災害からの復旧・復興の加速
 - －被災家屋の解体や着実な災害廃棄物処理及び土砂撤去の支援
 - －地域企業再建支援事業 など
- ・ 防災・減災、国土強靱化の強力な推進
 - －河川における堤防決壊時・洪水時の危険性に関する緊急対策、海岸堤防等の高潮等に対する緊急対策
 - －市街地の緊急輸送道路における無電柱化の推進 など
- ・ 国民の安全・安心の確保
 - －学校施設、研究開発法人等の防災機能強化
 - －住民に対する情報伝達体制の強化（Jアラート、Lアラート等の機能強化）など

2. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点施策

- ・ 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備
 - －中小企業・小規模事業者の生産性向上支援体制強化事業
 - －事業承継時における経営者保証解除に向けた支援 など
- ・ 海外展開企業の事業の円滑化
 - －中堅・中小企業の海外展開等に対する支援
 - －質の高いICTインフラ輸出等を通じたICT国際競争力の強化 など
- ・ 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速
 - －中山間地域の振興に資する基盤整備等
 - －コメ海外市場拡大戦略プロジェクト推進支援 など
- ・ 地方創生の推進強化
 - －誰もが活躍できる地域社会や少子化対策の推進に向けた調査・分析事業
 - －大企業人材等の地方での活躍推進事業 など

- ・就職氷河期世代への支援
 - －地域における就職氷河期世代の先進的・積極的な取組への支援
 - －農業・林業・漁業への新規就業者の確保・育成 など

3. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

- ・Society5.0 やSDGs の実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等
 - －健康・医療分野、農林水産分野におけるムーンショット型研究開発等事業
 - －レジ袋有料化に向けた理解促進事業 など
- ・Society5.0 時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備
 - －GIGA (Global and Innovation Gateway for ALL) スクール構想の実現
 - －地域の実情・課題に応じた少子化対策や女性活躍の推進 など
- ・外国人観光客 6,000 万人時代を見据えた基盤整備
 - －首都圏空港の機能強化
 - －円滑かつ厳格な出入国審査体制、税関体制の整備 など
- ・生産性向上を支えるインフラの整備
 - －農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などの一体的整備
 - －成長力を強化する物流ネットワークの強化等のための高速道路等の整備 など
- ・切れ目のない個人消費の下支え
 - －キャッシュレス・ポイント還元事業
 - －金融・情報リテラシーの向上、NISA の普及、金融機関の顧客本位の業務運営、資産運用業の高度化 など
- ・コーポレート・ガバナンス改革の推進等
 - －スチュワードシップ・コードの改定
 - －証券市場構造の見直し など

(2) 経済対策の規模と効果

1. 政策の事業規模

- ・災害からの復旧・復興と安全・安心の確保：7.0 兆円
- ・経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点施策：7.3 兆円
- ・未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上：11.7 兆円

2. 政策の効果

- ・実質GDP（需要）押し上げ効果を現時点で試算すれば、概ね 1.4%程度と見込まれる。

3. 2020 年度政府経済見通し（2019.12.18 閣議了解）の概要

政府は昨年 12 月 18 日に 2020 年度の政府経済見通しを閣議了解した。
以下、その概要である。

（1）2020 年度の経済財政運営の基本的態度

- ・ 今後の経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針に、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020 年頃の名目 GDP 600 兆円経済と 2025 年度の財政健全化目標の達成を目指す。
- ・ 総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、自然災害からの復旧・復興を加速するとともに、経済の下振れリスクを確実に乗り越え、生産性の向上や成長力の強化を通じ、民需中心の持続的な経済成長の実現につなげていく。
- ・ 潜在成長率の引上げによる成長力の強化を目指し、Society5.0 時代に向けた人材・技術などへの投資やイノベーションを企業の現預金も活用して喚起し、生産性の飛躍的向上に取り組む。
- ・ 成長と分配の好循環の拡大に向け、企業収益を拡大しつつ、下請中小企業の取引適正化等を進め、賃上げの流れを継続して消費の拡大を図るとともに、外需の取り込みを進める。
- ・ 一億総活躍社会の実現に取り組む為、希望出生率 1.8、介護離職ゼロ、「人づくり革命」及び「働き方改革」のための対策を推進しつつ、就職氷河期世代の人々の社会参画機会を拡大していく。全世代型社会保障の構築に向け、社会保障全般にわたる持続可能な改革を進める。
- ・ 自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化など SDG s への対応を含むグローバル経済社会との連携など重要課題への取組を行う。
- ・ 財政健全化に向けては、「新経済・財政再生計画」に沿って着実に取組を進め、2025 年度の基礎的財政収支の黒字化を目指す。合わせて債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す。
- ・ 2020 年度予算については、2018、2019 年の「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき、歳出改革等に着実に取り組む。
- ・ 日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

(2) 主要経済指標（前年比、単位：％）

	2018年度 (実績)	2019年度	2020年度
名目GDP	0.1	1.8	2.1
実質GDP	0.3	0.9	1.4
民間最終消費支出	0.1	0.6	1.0
民間住宅	▲4.9	1.5	▲1.9
民間企業設備	1.7	2.2	2.7
財貨・サービスの輸出	1.6	▲1.2	2.4
財貨・サービスの輸入	2.2	0.3	3.1
鉱工業生産指数	0.3	▲1.7	2.1
消費者物価（総合）	0.7	0.6	0.8
GDPデフレーター	▲0.2	0.9	0.8

(前提)

実質世界GDP（除く日本）	3.3	2.9	2.9
円相場（¥/\$）	110.9	108.7	108.9
原油輸入価格（\$/バレル）	72.0	67.1	65.6

(出所) 内閣府「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（2019.12.18閣議了解）

4. 2020年度政府予算案（2019.12.20閣議決定）の概要

政府は、昨年12月20日に2020年度予算案を閣議決定した。

予算案は、消費税増収分を活用した社会保障の充実、昨年末に取り纏めた経済政策の着実な実行や歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する内容としている。

一般会計の総額は102兆6,580億円（前年度当初予算比+1兆2,009億円）と8年連続で過去最高を更新し、当初予算として2年連続で100兆円を超えた。

歳入については、税収が63兆5,130億円（同+1兆180億円）と消費税増税に伴い過去最高を更新し、国債の新規発行額は32兆5,562億円（同▲1,043億円）と、10年連続で前年度を下回った。一方で、建設国債は公共事業費の増加から前年比2.3%増の7兆1,100億円となった。

歳出については、国債費が23兆3,515億円（同▲1,567億円）、基礎的財政収支対象経費が79兆3,065億円（同+1兆3,576億円）、うち社会保障費は35兆8,608億円（同+1兆7,302億円）となり、過去最大となった。

基礎的財政収支の赤字*は9兆2,047億円（同+524億円）となった。

※（税収+その他収入）-基礎的財政収支対象経費

（1）一般会計予算フレーム 通常分+臨時・特別措置（単位：億円）

歳入	予算額	前年差*	歳出	予算額	前年差*
税収	635,130	+10,180	国債費	233,515	▲1,567
その他収入	65,888	+2,871	基礎的財政収支対象経費	793,065	+13,576
公債金	325,562	▲1,043	（うち社会保障関係費）	(358,608)	(+17,302)
（うち建設公債）	(71,100)	(+1,580)	（うち地方交付税交付金等）	(158,093)	(▲1,567)
（うち赤字公債）	(254,462)	(▲2,623)	（うち公共事業関係費）	(68,571)	(▲528)
計	1,026,580	+12,009	計	1,026,580	+12,009

*前年差は、2019年度当初予算との差

（2）主な税収（単位：億円）

税目	予算額	前年差*
所得税	195,290	▲4,050
法人税	120,650	▲7,930
相続税	23,410	1,090
消費税	217,190	+23,270
酒税	12,650	▲60
揮発油税	22,040	▲990
石油石炭税	6,550	▲520
自動車重量税	3,930	170

*前年差は、2019年度当初予算との差

（出所）財務省「令和2年度予算政府案」（2019.12.20閣議決定）

5. 2019年度補正予算案（2019.12.13閣議決定）の概要

政府は昨年12月13日に3兆1,946億円（うち、追加歳出5兆2,203億円、規定経費の減額▲1兆2,908億円、地方交付税交付金の減額▲7,349億円）となる2019年度補正予算案を閣議決定した。

追加歳出では災害からの復旧・復興、経済の下振れリスク対策、東京オリンピック・パラリンピック後の経済活力の維持・向上を3本柱とした経済対策などが盛り込まれた。

（1）2019年度の追加歳出 5兆2,203億円 （単位：億円）

I 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	23,086
・自然災害からの復旧・復興の加速	6,907
・防災・減災、国土強靱化の強力な推進	8,557
・国民の安全・安心の確保	7,621
II 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	9,173
・中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備	3,847
・海外展開企業の事業の円滑化	1,118
・農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速	3,428
・地方創生の推進強化	693
・就職氷河期世代への支援	86
III 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	10,771
・Society5.0やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等	4,833
・Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備	2,983
・外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備	305
・生産性向上を支えるインフラの整備	1,016
・切れ目のない個人消費の下支え	1,634
IV その他の経費	1,692
V 地方交付税交付金	7,481
・前年度剰余金受入見合	985
・税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額の補填	6,364
・地方法人税の税収減に伴う地方交付税原資の減額の補填	132

(2) 2019年度一般会計補正予算(第1号) フレーム (単位: 億円)

歳 出		歳 入	
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	23,086	税外収入	1,881
経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	9,173	前年度剰余金受入	8,016
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	10,771	公債金(建設公債)	21,917
その他の経費	1,692		
既定経費の減額	▲12,908	税金	▲23,150
地方交付税交付金	7,481	前年度剰余金受入(地方交付税交付金財源)	985
地方交付税交付金の減額	▲7,349	公債金(特例公債)	22,297
合 計	31,946	合 計	31,946

(出所) 財務省「令和元年度補正予算(第1号)」(2019.12.13閣議決定)

6. 2020年度税制改正大綱（2019.12.20閣議決定）の概要

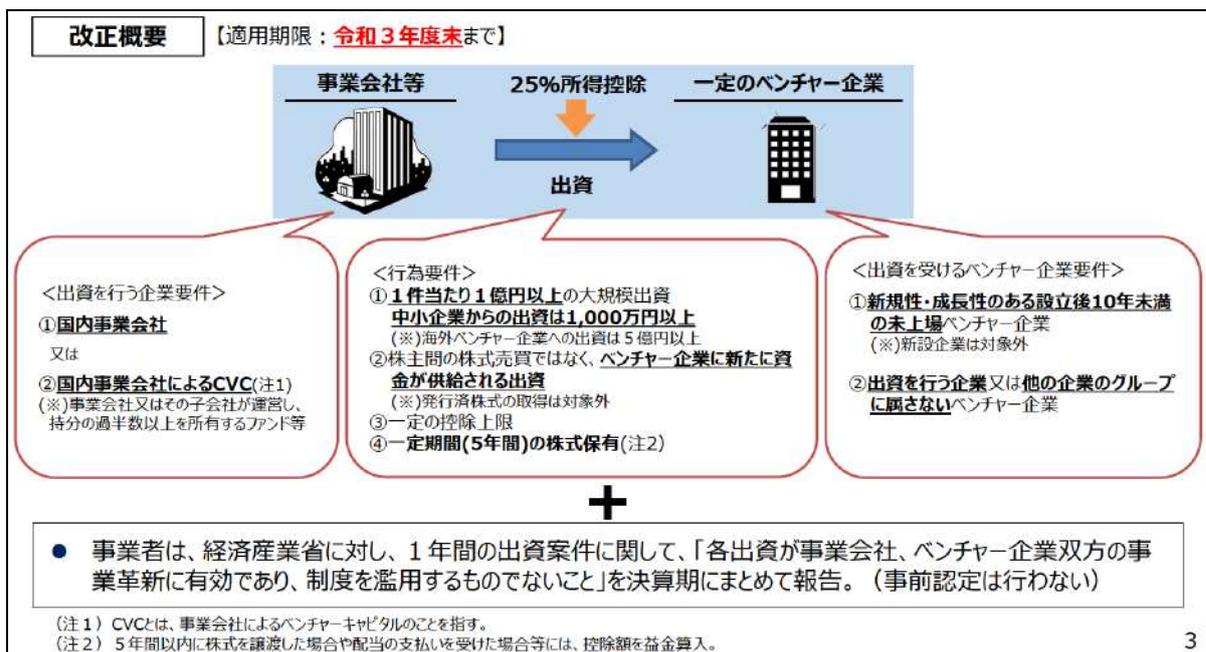
政府の「2020年度税制改正大綱」が2019年12月20日に閣議決定された。

このうち（1）オープンイノベーション促進税制の創設、（2）グローバル化の進展に資する税制整備、（3）中小企業関連税制の整備・創設について、そのポイントを紹介する。

なお、税制改正大綱における改正内容は、例年3月までの国会審議を経て法案成立となることが通例となっている。よって、本内容については、今後の審議の過程で変更となる可能性があることに十分留意されたい。

（1）オープンイノベーション促進税制の創設

- ・ 青色申告書を提出する法人で特定事業活動を行うものが、創業10年未満・未上場のベンチャー企業に対して1億円以上の出資（中小企業からの出資は1,000万円以上）について、その25%相当額を所得控除することができる。
- ・ 但し、5年以内に、出資した株式を売却した場合、対応する部分の金額を益金に算入しなければならない。

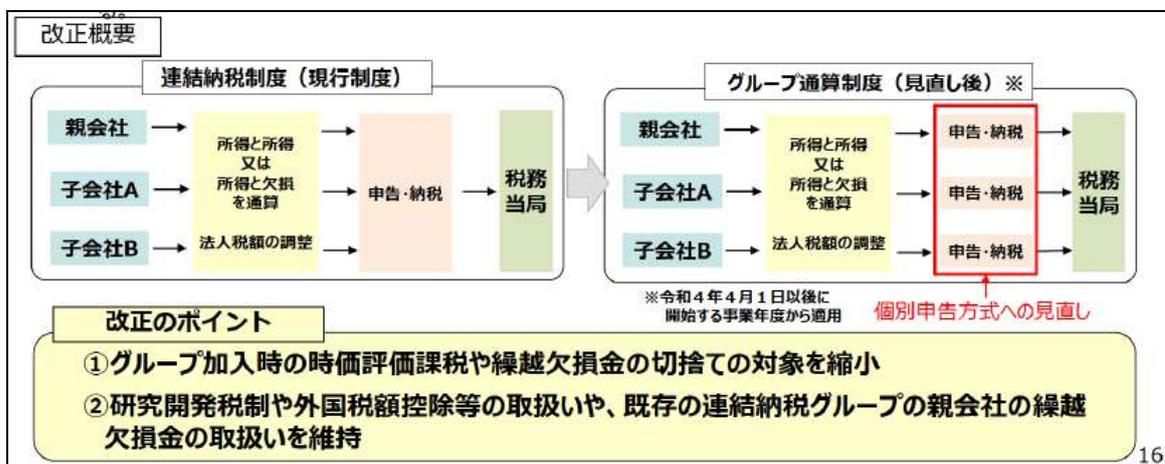


出所：経済産業省 令和2年度（2020年度）経済産業関係 税制改正について

(2) グローバル化の進展に資する税制整備

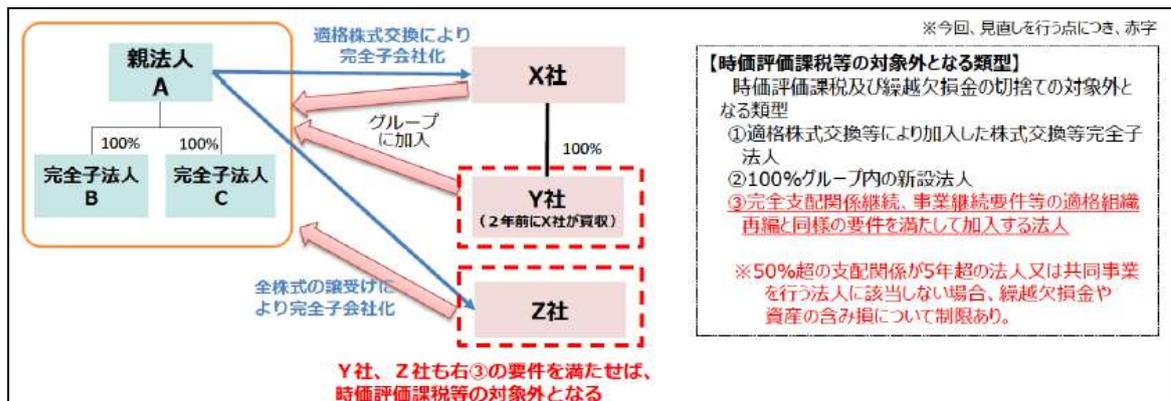
① 連結納税制度の見直し

- ・ 現行制度における、企業の事務負担軽減等の観点から、グループ内において損益通算を可能とする基本的な枠組みを維持しつつ、親会社、完全子会社のそれぞれが申告・納税を行う「グループ通算制度」を導入し、現行制度から移行する。
- ・ 機動的な事業再編を後押しするため、グループへの加入時の時価評価課税や繰越欠損金の切捨て対象を縮小する。
- ・ 研究開発税制や外国税額控除等のグループ一体で活用される税制措置の取扱いや、既存の連結納税適用グループの親会社の繰越欠損金の取扱いは維持する。



出所：経済産業省 令和2年度（2020年度）経済産業関係 税制改正について

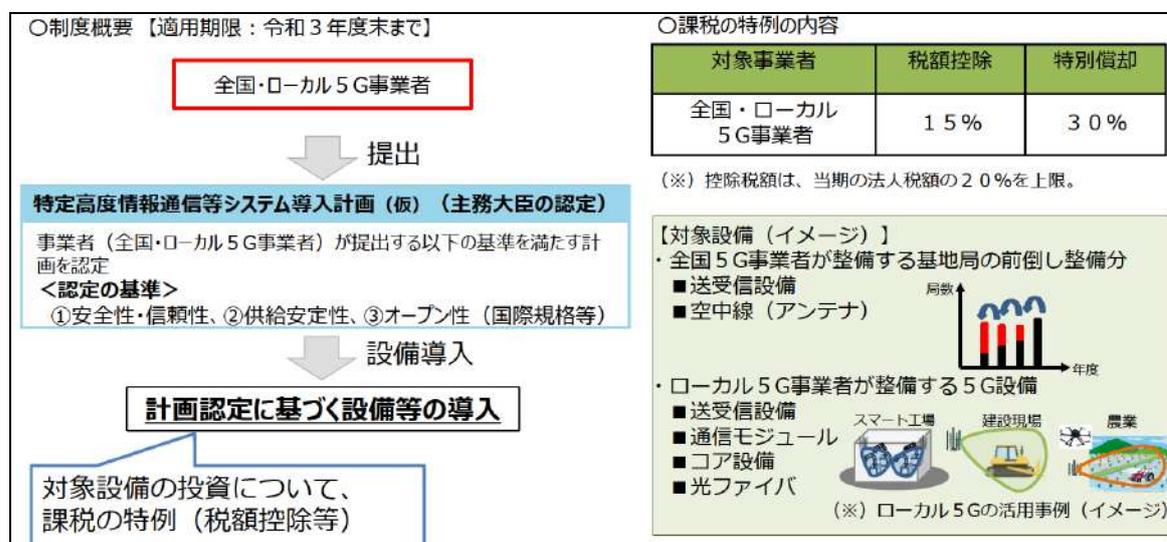
【参考】グループ加入時における時価評価課税のイメージ図



出所：経済産業省 令和2年度（2020年度）経済産業関係 税制改正について

② 5G投資促進税制の創設

- 全国・ローカル5G事業者が、令和4年3月31日までの間に、新たに取得した5Gに関連する対象設備等に係る固定資産税について、その取得価格につき30%の特別償却と15%の税額控除を選択適用することができる。



出所：経済産業省 令和2年度（2020年度）経済産業関係 税制改正について

(3) 中小企業関連税制の整備・創設

① 中小企業関連税制の改正内容一覧

制度名	改正内容	制度内容
中小企業向けオープンイノベーション促進税制	創設	(1) において既述
エンジェル税制	拡充	②において後述
中小企業者等の少額減価償却資産の損金算入の特例措置	延長 (2年間)	中小企業者等が30万円未満の減価償却資産を取得した場合、合計300万円までを限度に、即時償却することができる。
中小法人の交際費課税の特例措置	延長 (2年間)	中小法人については、800万円までの交際費等を全額損金算入することができる。
中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る減税措置	延長 (2年間)	認定を受けた経営力向上計画に基づいて、再編・統合を行った際に係る登録免許税・不動産取得税を軽減することができる。

②エンジェル税制の拡充

- 個人のベンチャー投資を促進する本税制について、個人投資家の視野拡大とリスクマネー供給の強化を図るため、対象となるベンチャー企業の要件を緩和（設立後3年未満⇒5年未満）するとともに、経済産業大臣認定制度の対象にクラウドファンディング事業者を追加する。

（参考）エンジェル税制概要（投資した年に受けられる所得税の優遇措置について）

● 創業から間もない会社に出資する個人がその株式投資額を総所得・株式譲渡益から控除できる制度。下記優遇措置Aまたは優遇措置Bのどちらか一方を選択し、投資を行った年に税優遇を受けられる。*1

【優遇措置A】	【優遇措置B】
1. 優遇措置の内容 ● 株式投資額の所得控除による減税 2. 投資先企業の要件 ● 設立3年未満の中小企業→ 5年未満の中小企業に拡充 <small>※3年以上～5年未満の企業は、後述の「新しい事業活動をする会社」要件のうち②④を満たす必要がある</small> ● 営業キャッシュフロー赤字 ● 新しい事業活動をする会社であること*2 ①新事業活動従事者等が2名以上かつ常勤の役員・従業員の10%以上 ②試験研究費等比率5%超（⇒3%から引上げ） ③売上高成長率が25%超 ④外部株主の割合が1/6超 ● 大企業の子会社等でないこと 3. 控除上限金額 ● 控除対象となる投資額の上限は以下のいずれか低い方 ①総所得金額の40% ②800万円（⇒少額投資増加を背景に1,000万円から引下げ）	1. 優遇措置の内容 ● 株式投資額の株式譲渡益からの控除による減税 2. 投資先企業の要件 ● 設立10年未満の中小企業 ● 新しい事業活動をする会社であること*2 ①新事業活動従事者等が2名以上かつ常勤の役員・従業員の10%以上 ②試験研究費等比率3%超、5%起 ③売上高成長率が25%超 ④外部株主の割合が1/6超 ● 大企業の子会社等でないこと 3. 控除上限金額 ● 控除対象となる投資額の上限なし

*1 対象株式の売却時に生じた損失についても別途優遇措置あり。
*2 適用される要件は設立経過年数等により①～④の範囲内で異なる。

●エンジェル税制申請から確定申告までの主な流れ

① 企業要件の確認申請
ベンチャー企業 → 各都道府県 → 確認

② 確定申告時の必要書類を交付
ベンチャー企業 → 投資家

③ 確定申告により所得控除or株式譲渡益から控除
投資家 → 税務署

29

出所：経済産業省 令和2年度（2020年度）経済産業関係 税制改正について

【参考】経済産業大臣認定制度の対象拡充のイメージ図

（課題）

- 利用者の多い優遇措置Aでは都道府県への確認申請が必須の手続きであった。
- 近年、投資手法として台頭したクラウドファンディングについても、別途エンジェル税制の対象となるか都道府県への確認申請が必要であった。

◎改正後の確認事務を行う者

優遇措置A	優遇措置B
・都道府県 ・認定ファンド 追加 ・認定クラウドファンディング事業者 追加	・都道府県 ・認定ファンド ・認定クラウドファンディング事業者 追加

改正ポイント①
優遇措置Aでも都道府県以外の確認事務が可能となった。

改正ポイント②
経済産業大臣の認定を受けたクラウドファンディング事業者も確認事務が可能となった。

改正ポイント③
経済産業大臣認定の事業者による確認の場合、試験研究費比率などの成長性要件は不要。

31

出所：経済産業省 令和2年度（2020年度）経済産業関係 税制改正について

7. 英国のEU離脱について

英国のEU離脱関連法案が1月23日、成立した。これにより、EU議会の承認を得た後、1月31日には英国は正式にEUを離脱する*。(※1月27日時点)

＜英国のEU離脱にかかる一連の流れ＞

時期		出来事
2016年	6月23日	国民投票により離脱賛成が多数となる
	7月13日	メイ首相が就任
2017年	3月29日	英国がEUに離脱を正式通知、2年間の期限とする交渉が開始
	6月8日	英下院選で与党保守党が過半数割れ
2018年	11月14日	英政府はEUとの離脱合意案を承認
	11月25日	EU首脳会議で英国のEU離脱案を承認
2019年	1月15日	英下院が合意案を否決
	3月12日	英下院が合意修正案を再否決
	3月21日	EU首脳会議で最長5月までの離脱延期に合意
	3月29日	英下院は離脱協定案を3度目の否決
	4月11日	EU特別首脳会議で最長10月末までの離脱再延期に合意
	6月7日	メイ首相が辞任
	7月24日	ジョンソン首相就任
	9月9日	英国のEU離脱延期法成立
	10月17日	英国とEUが離脱条件で合意。EU首脳会議でも承認
	10月19日	英下院が離脱合意案採択先送り。英政府がEUに離脱日延期を要請
	10月28日	EUが最長2020年1月末までの離脱再延期を決定
	10月29日	英下院が12月12日の総選挙実施法案を可決
	11月6日	下院解散
	12月12～13日	下院総選挙。保守党が単独過半数を獲得
2020年	1月9日	下院が離脱関連法案を可決
	1月23日	離脱関連法案が成立

- ・1月31日にEU離脱後、2020年12月末までは英国とEUの離脱前の状態が維持される「移行期間」となる。
- ・この間、英国とEU間の今後の経済関係についての交渉が行われる見込み。
- ・なお、日英間におけるEPA（経済連携協定）の効力も同じく2020年末までは有効。

以上